

インド

インド

面積 328万7590km²
 人口 7億6220万人 (1985年央推計)
 首都 ニュー・デリー
 言語 ヒンディー語, 英語(ほかに13の公用語)
 宗教 ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教,
 シク教など

政体 共和制
 元首 ザイル・シン第7代大統領 (1982年7月25日就任)
 通貨 ルピー (1米ドル=13.12ルピー, 1986年12月末現在。
 主要通貨バスケット制)
 会計年度 4月~3月



1986年のインド

収まらぬ地域紛争

井上 恭子

経済は、前年に続いて安定した農業生産と堅調な内需によって大きな波乱なく推移した。対外関係は、経済関係を中心に対米関係が改善を見せ、対ソ関係はソ連からの強い働きかけにより安定的に拡大、さらに、1985年末に発足した南アジア地域協力機構をとおした近隣諸国外交の展開などの前進が見られた。しかしその一方、パキスタンとの関係は緊張の度を強め、スリランカとはタミル人問題を巡って対立がとけず、対米関係も基本的な対立は解消されなかった。

国内では、パンジャブ州の紛争には改善が見られず、アッサム問題は同州内では一応収拾に向かったものの、その紛争が提起した問題は近隣諸州に影響を及ぼし始めた。アッサム州を一応鎮めた1985年のアッサム合意は、国籍の認定と外国人の割り出し基準を定めたものだが、これは、多民族が混住する東北諸州に外来者を排斥する口実を与えた。5月頃から拡大していった西ベンガル州ダージリンでのネパール系住民による国家要求は、アッサム問題・アッサム合意に触発された面が大きい。

問題の多くは、ラジーブ・ガンディー政権の紛争処理能力に疑問を抱かせるような経緯を辿った。ガンディー政権は1984年10月末に成立して以来、頻繁な党・内閣人事の手直しや、あとを断たない党内からの政府批判からうかがえるとおり、人的な面での結束力に欠けている。このような政権の性格が政策の一貫性と弾力性を削ぎ、政治的不手際を生む要因となっている。

国内政治

●混迷続くパンジャーブ パンジャーブ州のシク教政党アカリ・ダルの主導による州自治拡大、シク教の権利の擁護を求める運動は、シク教徒内

に過激派のテロ活動を生み、中央政府に総本山黄金寺院の軍事攻撃という策をとらせた(1984年6月)。この宗教的聖域への軍事攻撃はシク教徒の怒りと恨みを招き、インディラ・ガンディー首相の暗殺(84年10月)をひき起こした。

後任のラジーブ・ガンディー首相は、対立が深まり泥沼化したパンジャーブ問題の收拾を政治の最優先課題とし、アカリ・ダル穏健派との折衝のすえ問題解決のための合意書(パンジャーブ合意、1985年7月)をとり交し、事態正常化の第一歩として、延期されていた州議会選挙を実施した(85年9月)。この州議会選挙で、バルナラを州首相とするアカリ・ダルの州政権が誕生した。

州議会選挙以降は州政権が過激派対策、治安維持、パンジャーブ合意実施等の責任を負うことになり、中央政府にかかわってバルナラ州政権が批判の矢面に立つ形となった。バルナラ州政権批判は主に治安対策とパンジャーブ合意実施に関するものである。州政権批判の過程で、当初から合意に反対であったシク教徒過激派は、穏健派のなかでも合意に批判的な部分との提携を強めていった。パンジャーブ合意の実施が順調に進まず、とくにハリヤナ州への土地の移譲や近隣州との河水の配分などが、州内の事情および近隣州との関係で進展しないこともバルナラ州政権の立場を苦しいものとした。

州領域問題はパンジャーブ合意で最も難航した問題であったが、実施に関しても難航した。合意は、現在パンジャーブ州とハリヤナ州の共通州都となっているチャンディガルをパンジャーブ州に帰属させ、そのみかえりにハリヤナ州にパンジャーブ州内のヒンディー語地域の一部を移譲するというものである。移譲の基準は、ハリヤナ州に隣接する村を単位とする、移譲地の画定には調査委員会をあて、1985年12月31日に報告書を提出する、

チャンディガルなどの土地移譲は86年1月26日に実施する、となっている。元来、チャンディガルも含めたパンジャープとハリヤナの州領域には未決着の部分があった。このため70年にはインディラ・ガンディー首相(当時)が、チャンディガルをパンジャープに与え、その見返りにハリヤナにパンジャープのラジャスタン州境側にあるアボハル、ファジルカ地区(ヒンディー語地域)を割譲するとの提案を行なっている。これと比べると85年のパンジャープ合意は、チャンディガルの見返り地を特定せず、しかもハリヤナ州に隣接することの条件を付すなど、ハリヤナ州にとっては後退の内容となっている。そのためハリヤナ州では合意に不満の声が上がり、前述の委員会報告提出期限日を前に85年11月頃から、州与野党をあげての反対運動が生じた。ハリヤナ州政府は、委員会報告の完成と合意の実行を牽制するために、パンジャープにチャンディガルを譲る条件として、アボハルとファジルカの取得とサトレジ・ヤムナ水路の完成という困難な条件を出して抵抗した。2条件のうちアボハルとファジルカの移譲は、合意にはないものであるうえ、両地区がハリヤナ州と隣接していないため、パンジャープ州としては受け容れる必要がないのである。

土地の移譲に関してパンジャープ、ハリヤナ両州が対立し、中央政府の調停も機能せず、移譲地画定の委員会は期限の1985年12月31日に結論を出せなかった。政府は委員会の任期を延長し、当該地区の言語別人口調査まで実施して決着をつけようとしたが失敗し、86年1月26日の移譲はついに実現しなかった。中央政府はその後、4月2日に新たな調査委員会を設け、両州の主張の妥協点を探る方向で局面の打開を試みたが失敗、さらに新たな委員会を設立した(6月20日)。しかしその間、両州の中央政府への不信感と相互の不一致は修復しえないところに至っており、第3の委員会ほとんど機能しないまま1カ月余りで放棄されることになった。以降、土地移譲問題は膠着状態のまま事実上棚上げされた。ハリヤナ州では87年半ばの州議会任期満了、改選を控えて州政治が動き始めたこと、一方パンジャープ州ではシク教徒過激派のテロ活動の多発化と州与党アカリ・ダルの内紛により、両州が土地問題に前向きに取り組める

状態でないことも膠着化の原因である。

パンジャープ州のシク教徒過激派は、1985年の州議会選挙前後は活動の鋒先を一時収めていたが86年初頭から州政府・与党攻撃、テロ活動を活発化させた。過激派は1月に総本山黄金寺院を占拠し、シク教団の最高位聖職者(5高僧)を解任して新たに後任5名を任命、シク教団の総本山をとおして主導権を握る策に出た。

新任の5高僧は4月29日、シク教徒の独立国「カリスタン」の建国を宣言して州政府と対立する姿勢を強めた。これに対してバルナラ州政権は力に対応し、翌30日に黄金寺院に治安部隊を入れる挙に出た。中央政府が州から退いた時点で、過激派と州政府の直接衝突は予測されていたが、過激派對策とはいえ黄金寺院へ治安部隊を入れたことは、過激派に、州政府攻撃の恰好の論理的根拠を与えた。さらに、州政府・与党アカリ・ダル内にも反バルナラ気運を生じさせた。アカリ・ダルは、5月2日に反バルナラ派の同党州議会議員が脱退したことを皮切りに離反が進み、7月5日に分裂した。離脱派は、バダル元州首相、トーラ・シク寺院管理委員会前委員長らが率いている。離脱派(アカリ・ダル・バダル派)は反バルナラ派のスタンスから、過激派と提携・協力の姿勢をとった。11月30日にシク寺院管理委員会選挙があった。ここでバダル派はトーラを委員長職に立て、トーラはバルナラ派総裁候補をやぶって当選、バルナラ派の勢力後退を見せつけた。

過激派の活動は、州与党アカリ・ダル分裂の一因となり州政権を苦しい立場に置いているが、それと同時にテロ活動強化に伴い中央政府から州政府に対する治安責任の追及が強まるという形でバルナラ州政権への圧力となっている。過激派のテロ活動は、無数の襲撃事件に加えて8月にヴァイディヤ前陸軍参謀総長暗殺、10月にガンディー首相暗殺未遂、同月リベイロ・パンジャープ州警察長官暗殺未遂なども生んだ。テロ活動は年後半にかけてさらに大規模化かつ頻発するようになり、11月には乗合バスが襲われ20人余りが殺されるという事件もあった。

州政府がテロ活動を抑えられず、テロ対象の一つとなっているヒンドゥー教徒が州外に避難流出し、また、テロに対抗して立ち上がり、宗教・社

会集団間の緊張・対立が北インド全般で強まるといふ状況から、州への中央政府の介入・干渉は治安維持の分野で最も顕著となった。過激派が国境を越えてパキスタンに聖域を持ちパキスタンの支援を受けているとの中央政府の判断も、中央政府の介入の口実となった。7～9月頃検討された印パ国境沿いに幅5kmの防衛地帯を設置する案は、実現はしなかったものの、とくに治安維持面で州政府に不満を持つ中央政府の苛立ちを示している。有効な過激派対策がとれず、またシク教団の指導権を反バルナラ派と過激派に握られたバルナラ州政権は、中央政府からの圧力が強まるなかできわめて不安定な立場にある。

●**グルカランド問題** 1979年から続けられてきたアッサム州の外国人排斥運動は、85年8月に排斥運動側と中央政府との間で合意（アッサム合意）が結ばれ、同年12月16日に州選挙が実施された。この州選挙で地元政党アソム民衆会議による州政府が成立し、アッサム州問題の政治解決は大きく前進した。こうしてアッサム州問題は、アッサム州では合意事項の実施に重点が移る形となったが、多くの少数民族・部族が住み、民族運動や反政府独立運動も存在する東北地方諸州に強い波紋を起こした。つまり、外来者・外国人を排してその土地旧来の住民の利益を守ろうという地域主義的・排他的な運動が、中央政府との合意という形で正統性を与えられたことは、近隣諸州での同様の動きを触発した。

たとえばアッサム州に隣接するメガーラヤ州では、アッサム州の外国人排斥運動に若干遅れて同様の運動が始まっていた。そこにアッサム合意があったことから、メガーラヤ州政府は1986年2～3月に、ネパール系の炭鉱労働者家族約6000人を「外国人」として州外に追放する措置をとった。東北地方には何世代も住みついているネパール系住民は多く、とくに西ベンガル州のダージリン県はネパール系住民が人口の60%を占める。アッサム合意に端を発したネパール系住民への迫害に対する抗議の声は、このダージリンで上がった。

ダージリンでのネパール系住民による抗議運動は4月頃から活発化し、5月央には72時間スト、

同月末にも72時間ストが実施された。この抗議運動の主体はネパール系インド人の退役兵士スパス・ギシンを議長とするグルカ民族解放戦線（GNLF, 1980年結成）という組織である。GNLFは、ダージリンの中心産業である茶のプランテーション労働者の間に強い支持を有しているマルクス主義インド共産党（CPIM）の地盤を浸蝕しつつ力を伸ばしていった。GNLFは7月末の108時間ゼネストで「グルカランド」（ネパール人の国の意）建設を要求に掲げた。グルカランド要求の真意は、ギシンGNLF議長発言の変化と曖昧さもあって明確ではないが、要求の背景には、ネパール系インド人の地位が歴史的理由から不明確であることと、アッサム合意が国籍問題に大きな矛盾を生み出したことによる不利益についてのネパール系住民の不满がある。

まず歴史的事情をみると、インドとネパールの国家関係は、1950年に両国が結んだ印ネ条約が基点となっている。この条約は両国民の相互国内移動を無規制とし、相互に自国に滞在する相手国国民に自国民待遇を与えることを約束している。この点が一種の誤解を生み、インドに住むネパール系インド人をネパール国籍保有者つまり外国人と看做すことにつながる。GNLFの運動が始まった当初、ギシンGNLF議長がネパール国王に請願書を送り、また「ネパール人の国」を主張したことから、この運動が外国人であるネパール人の運動と受けとられたが、これは上述の誤解に起因している。また、ガンディー首相がGNLF運動について、「インドに居住するネパール国民の一部がインド国籍取得を希望しているものだ」（9月19日、西ベンガル州遊説中の発言）と述べて事態を混乱させたが、これも誤った事実認識に基づいている。首相発言はその後修正されたが、それでも中央政府には運動の位置づけにためらいが見られた。これは、西ベンガル州首相J・バスが早い時点で、GNLFのグルカランド要求をとりあげて反国家的運動だと指摘し、中央政府に態度決定を迫ったのと対照的である。中央政府の曖昧な姿勢は、西ベンガル州議会選挙を87年初頭に控えて国民会議派の勢力挽回のために、GNLF運動を、CPIMを中心に構成されている左翼戦線州政府を叩く道具に利用しようとしたことにもよる。このような

政治目的から中央政府は、GNLF 運動を反国家的と判定することを避け、問題の紛糾を招いた。

アッサム合意の影響は、先述した「外国人」排斥の動き、地元民の利益優先追求の動きなどに加えて、合意が国籍の認定に新たな基準を設けたことから生じている。合意は、1966年1月1日までに外国からアッサム州に来て居住していた者にインド国籍を認め、それ以降71年3月25日までにアッサム州に来た者は公民権のうちの選挙権を向う10年間停止する、71年3月25日以降アッサム州に来た外国人は州から退去させる、となっている。したがって、たとえばネパール系住民を例にとると、71年以前にアッサム州に住んでいる者だけに国籍取得の資格が与えられ、ダーズリンその他に同期間居住する者へは与えられない。アッサム合意は、50年の印ネ条約に定められた両国民の相互国での処遇問題に抵触し、ネパール系住民の地位に関して混乱を招いた。その一方で先述したように、アッサム合意が外国人の排除を合法化したことから、合法的居住者でありながら他所者であるということだけで「外国人」として排斥する気運が生まれた。

GNLF 運動は、不確実な地位に置かれたネパール系インド人の社会集团的自己確立運動と規定することができるが、アッサム運動やパンジャブのシク教徒の運動のような地域的、社会集团的権利擁護運動と同様に、中央政府と地方政府の政治的思惑や政治行政処理の不手際から事態が紛糾して長期化する様相を見せ始めている。

●前進したミゾラーム問題 東北地方は多数の少数民族を抱え、少数民族、部族による反政府独立運動、政府との武力衝突が続けられてきたが、1975年に中央政府とナガランドの反政府ゲリラグループが和平協定(シロン協定)を締結して以来、徐々に反政府活動は縮小の傾向を辿ってきた。しかしその一方で、和平に反対して闘争を継続するグループや、新たに生まれた反政府組織があり、反政府活動はより地域化し尖鋭化したところもある。闘争継続派間や和平派と闘争継続派との抗争も目立つ。

東北地方の反政府組織の主なものをあげると、ミゾラームのミゾ民族戦線(MNF)、ナガランドの

ナガランド民族社会主義評議会、マニプルの民族解放軍、カングレイバク共産党、統一民族解放戦線、トリブラ州のトリブラ民族義勇軍などがあり、非合法化された組織が多い。

このうちミゾラームでは、1960年代の半ばから MNF による反政府ゲリラ活動が始まった。MNF は66年に独立国ミゾラーム建国宣言を発表した。その後、75年のシロン協定のあとを受けて76年頃から MNF は中央政府と和平交渉を持ち、同年7月には MNF が独立を撤回し中央政府が MNF の社会復帰を認める旨の合意が成立した。しかし合意はその後進展せず、MNF 議長ラルデンガの拘留、MNF の非合法化、締めつけなどにより、MNF と政府との関係は冷却化し対立していた。

MNF と政府との話し合いが再開されたのは1984年後半に入ってからである。84年12月に両者は大筋合意にこぎつけ、86年6月に政府と MNF ラルデンガ議長との間に和平協定(ミゾラーム合意、「参考資料」参照)が調印されるに至った。合意内容は、MNF の武装解除と、MNF が先にあげた他の反政府組織との連携を断つこと、ミゾラームを連邦直轄地から州に昇格させる、ラルタンハウラ現国民会議派州内閣を解任しラルデンガを州首相に、ラルタンハウラを州副首相とする州内閣を設け、州議会選挙までの事務管理内閣とする、ミゾ民族の慣習法、旧来の伝統的生活の維持を認める、などである。合意に従って7月に MNF の武装解除は完了し、8月21日にラルデンガ州政権が成立した。

州に昇格して初のミゾラーム州議会議員選挙は1987年2月に実施され、結果は MNF が単独過半数議席を獲得し、ラルデンガ MNF 州政権が誕生した。国民会議派は予想を上回る敗北を喫した。国民会議派は、85年のパンジャブ州議選およびアッサム州議選に続いてこのミゾラーム州議選と、厳しい政治過程を経て実施された州議選ではすべて敗退していることになる。

長期にわたって懸案となっていたミゾラーム紛争が政治解決をみたわけであるが、問題もある。中央政府が、一時は非合法化までした反政府武装闘争組織と直接交渉で協定を結んだことに対する批判があり、さらに国民会議派州政権を解任して MNF と国民会議派の連立政権を作らせたことは同州の国民会議派の士気を損い、中央への不満を

抱かせた。また、MNFが中央政府と和解したことで、中央政府としては東北地方の反政府グループの一角を崩したといえるが、他方では残された反政府グループの反発を買って活動の過激化を招いている。MNFと政府との和解の動きが進行するとと並行して、トリプラ州のトリプラ民族義勇軍やナガランドのナガランド民族社会主義評議会などの武力攻撃が目立つ。さらに、ミゾラーム合意が、分離主義的、地域主義的運動への中央政府の譲歩という内容を持つところから、前述のグルカランド要求を勢いづけたとも言える。

ミゾラームは8月に立法措置を終了して正式に州となった。続いて中央政府は12月に、中国と接するアルナーチャル・プラデシュも連邦直轄地から州に昇格させる法的措置をとった。これまで対応が遅れていた東北地方に本腰をいれて取り組む姿勢を示したものといえる。なおアルナーチャル・プラデシュの州昇格については、中国との国境線が未解決とされて印中間の係争問題であるうえに、州昇格に先立つ7月に、アルナーチャル・プラデシュの国境で中国側との小競合があったばかりであり、州昇格と同時に印中間に抗議と非難の応酬があった。

●頻繁な内閣改造 ガンディー内閣は、1984年10月の成立以来、頻繁な手直しがなされてきた。大幅な改造だけでも85年9月、86年1月、5月、10月とたて続けに実施されており、これは、ガンディー政権が人的な面で不安定な部分を持っており、ガンディー首相の舵取りもうまくいっていないのではないかという印象を与える。

人の異動も激しい。1985年9月に入閣したバークト外相は、86年5月には早くも解任され、後任となったシヴ・ジャンカル外相は10月の改造でN・D・ティワリ(前工業相)とかわっている。10月の改造ではアルジュン・シン(国民会議派副総裁)が通信相として入閣しているが、アルジュン・シンのポスト移動は目まぐるしい。アルジュン・シンは、85年3月にマディヤ・プラデシュ州首相に就任した直後、ガンディー首相に抜擢されてパンジャブ州知事となり、首相の意を受けてパンジャブ合意成立に尽力した。その後85年11月に商業相として入閣したのもつかの間、86年1月には

新設ポストである国民会議派副総裁(総裁はガンディー首相)に任命された。アルジュン・シンを党の重要ポストに就けたガンディー首相の狙いは、党再建、党内における自身の基盤固めに、信頼できるアルジュン・シンの手腕を用いることであったが、効果を上げる前に党内の摩擦と不満が表面化するようになった。後述するように党の実力者、長老や、前閣僚が党指導部批判はおろかガンディー首相批判までも公然と行なうようになったのは、アルジュン・シンの党副総裁への登用を契機としている。このようなことからアルジュン・シンを党務から外さざるをえなくなったのである。

人員の交替ではさらに、退かされた者も多い。インディラ・ガンディー前首相のもとで重要なポストに就いていた者、腹心として信任の厚かった者が漸次外されてきた。党人ではないがインディラ・ガンディー時代に政治・外交顧問をつとめてきたG・バルタサラティ政府政策諮問委員会委員長が年末に辞任したが、これは、ラジーブ・ガンディー政権下でインディラ・ガンディー前首相につながる人脈が後退させられていることを象徴する人事でもある。

ラジーブ・ガンディー政権下で進められている与党・政府人脈の交替は、党内に大きな不満を生んだ。不満はとくに、インディラ・ガンディー系の党员から強く出された。彼らは、インディラ・ガンディー前首相が在野にあった1977年から79年末まで、ガンディー前首相を助けて党を支えたという自負を持っている。しかしラジーブ・ガンディー時代になって、ラジーブ・ガンディー新首相独自の人材登用が進められたことから後退を余儀なくさせられた。プラナーブ・ムケルジー前蔵相が首相批判を行ない、離党して新党を結成し、また、P・C・セティ元石油相が首相とアルジュン・シン副総裁を非難し、党から除名され、トリパティ党総裁代行がアルジュン・シンとガンディー首相への不満を表沙汰にするなどの事件が相次いだ。首相への批判、不満の多くが、首相と一部の側近による「密室」的な政治運営に向けられており、これらの不満が党内部で処理されず安易に外に流れ出すなど、党規律のゆるみと人的な対立、齟齬が明らかで、ガンディー首相への信頼の低下もうかがわれる。

1987年3月にはジャムー・カンミール州、西ベンガル州、ケララ州などで州議会選挙が予定されている。これらの州はいずれも、会議派が内紛とか弱体といった問題を抱えており、苦戦が予想される。ラジーブ・ガンディー政権成立以降実施されてきた州議会選挙、補欠選挙の多くで国民会議派は不振を続けてきていることから、87年3月の州議会選挙は厳しい状況下での同党の力量が試されることになるが、党の状況から苦しい戦いとなる。

経 済

経済は、内容的には問題があるものの1985年から86年は一応安定的に推移している。86/87年度のGNP成長率は、前年度暫定推計5.1%をわずかに下回る5.0%と予測されており、辛うじて2年続けて5%台成長が達成できそうである。

経済活動に大きな影響を持つ農業は、この3年の天候不順から生産が安定せず、景気改善の足どりを鈍くしている。1986/87年度もモンスーン、ポストモンスーンの降雨不足が懸念されたが、被害は大きくはならなかった。同年度食糧生産は、秋作が前年秋作実績比2.3%減と後退したが、春作が4%増となったことで回復できた。86/87年度の食糧生産は1億5150万トンと予測されている。これは過去最高の1億5240万トン(83/84年度)よりは低いものの前年度実績より100万トン多い。ただし、近年の食糧生産は1億5000万トンの線を上下しており、食糧生産の頭打ち感否めない。

インフラ部門(電力、石炭、鉄道輸送など)が過去3年堅調で、鉱工業の下支えとなっている。インフラ部門の成長率は1986/87年度当初9カ月で前年度同期比10.3%増となっている。好調なインフラ部門と徐々に上向いてきている内需により、鉱工業生産はようやく回復の兆を見せ始めている。鉱工業生産指数は当初見込みより早いペースでの改善を示しており、86/87年度当初9カ月は6%台との当初予想を上回り、対前年同期比7~8%増と見られている。しかし生産の内訳を見るとかなりバラつきがある。化学、電子電機、乗用車などは大きく伸びているが、素材産業の多く、トラック、ジュートなどは鈍重、緩慢な動きである。

1985/86年度に輸入の急増により875億ドルもの大幅な貿易赤字を計上したため、以降政府は輸入抑制に努めた。同時に輸出振興策をとり、さらに砂糖、食用油、肥料の国内生産増による輸入削減にも努力した。その結果輸入は、86/87年度当初8カ月で対前年同期比1.4%増にとどまり、輸出は同期17.3%増と伸びた。輸入については、石油輸入価格の下落も輸入額抑制に貢献した。なお同期の貿易収支赤字は前年度同期比18.3%減へと縮小した。

貿易収支はこのように改善されたが、この傾向が定着するとは考えられない。輸入抑制策は長くは続けられないだろう。国内石油生産の頭打ちが早晩予想され石油輸入が再度増大する恐れがあることも、輸入の再拡大要因である。国際経済の低迷、先進国の保護主義は輸出に懸念を持たせる。経常・国際収支については、IMFその他の借入金、債務の返済金増、援助の先細り、インド人の海外稼ぎ送金の縮小などから不安が大きい。外貨準備は、1986/87年度4~1月に16億ドル減少した。

外貨不足、国際収支不安、国内生産構造の調整の必要上、自由化経済政策に修正の動きも見られた。輸入自由化で打撃を受けた資本財産業を救済するため、輸入規制、中古機械の輸入禁止、鉄鋼・部品等の国際価格での供給等の救済措置が検討されている。経済自由化政策の花形である自動車産業に関しては、外貨流出を防止するために提携ラッシュを引締めようとの動きが政府部内に出ているようであるが、反対意見もあり、新自動車政策の発表は延びている。また、ビデオ、カラーテレビ等の人気商品についても、国内生産化に伴う外貨流出増を懸念して、外国企業との提携条件に輸出義務、パイバック条項を付することも検討されている。

対外関係

●SAARCと地域外交 1985年末に発足した南アジア地域協力機構(SAARC)は、インドの近隣諸国外交に一つの位置を占めつつある。

1985年12月のダッカ首脳会議に続いて、86年11月にはインドのバンガロール市で第2回SAARC首脳会議が開かれた。SAARCに参加している南



ゴルバチョフ書記長、インド訪問（共同通信）

アジア7カ国のなかでインドは極端に大きな政治・経済力を有している。そのためインドの姿勢がSAARCの活動内容に反映せざるをえないが、インド主導色が強まりすぎたり、インド対その他6カ国という対立構造が生まれることも、地域協力の観点から望ましくない。インドとしては、国益追求と地域協力のバランスをとることを、SAARCの発足とともに迫られることになった。

1年を経たSAARCは、協力分野として麻薬対策、婦人問題、災害対策協力、テロリズム対策、疫病対策、児童福祉問題、相互訪問、ラジオ・テレビ共通プログラム作成などを決定した。しかし現在までのところ、域内での貿易、工業開発、エネルギー開発・利用、通貨・金融といった経済分野での協力は先送りとなり、また域内の2国間問題は扱わないことになっている。これは、インドが、インドとスリランカが関係しているスリランカのタミル問題、印パ対立、国際河川の水の配分などの2国間問題は、国際機関の場に出さず2国間で解決すべきだとの伝統的姿勢を崩さないからである。ただしインドのこの姿勢にも変化がないわけではない。直接SAARC会議の場においては、インドとバングラデシュの間の係争点の一つであるガンジス河水配分問題に関しては、水の配分量を決める基礎データの提供を、ガンジス河の上流国であるネパールに要請する（7月末）などの柔軟姿勢も出してきている。

一方、SAARCを離れたインドの域内外交には硬直した部分も見られる。上述のスリランカ・タミル問題に関するインドとスリランカの関係は、政府間協議が幾度も持たれたが双方の取り組み姿勢の差異が埋められないまま、改善方向には進ま

なかった。ネパールとの関係では、ネパールの道路建設を国際入札で中国が落札した件について、インド国境に近い地点での中国の建設活動は好ましくないとしてネパールに注文をつけ、中国との契約を破棄させるという事件があり、インドの近隣国への姿勢は変わっていないことを見せつけた。

パキスタンとは、アメリカの対パキスタン軍事援助問題、パキスタンの核兵器開発問題、パンジャブのシク教徒テロリストへのパキスタンの「支援」問題などを抱えて対立しており、関係改善の方向へは進んでいない。1月にイスラマバードで蔵相会議、国防次官会議が持たれ、蔵相会議ではいくつかの案件で前進があったが、両国関係はその後むしろ後退した。9月にボンベイ発のパンナム機がハイジャックされ、カラチ空港においてパキスタン特殊部隊の攻撃でインド人を含む死者20余名を出す事件があったが、この事件により新たなパキスタン非難が生まれた。年末に向かっては、国境沿いのパキスタン軍移動をインドが警戒し、インド軍を動かして睨み合うという緊迫した事態にまで至った。11月のバンガロールでのSAARC首脳会議にパキスタンからはジア大統領は出席せず、ジュネージョ首相の出席となったのは、この時の両国の緊張関係がからんでいる。バンガロール会議では、会議の表裏で印パの罅迫り合いもあった。その後印パは、12月末にイスラマバードで外務次官会議を持ち、年明けの1月末にデリーで再度外務次官会議を持ち、その結果、国境の一部からの両軍撤兵が合意された。緊張圧力はこれにより若干減じたものの、印パ関係はかなり後退したと言わざるをえない。

◎アメリカ、中国、ソ連との関係 印パ対立の要因の一つに、対ソ戦略に基づくアメリカのパキスタンへの経済、軍事的コミットメントがある。インドは、アメリカの対パキスタン軍事・経済援助が印パの緊張を強めているとして、アメリカの自制を求め、またパキスタンの核開発を抑止する強い措置をアメリカがとるように求めているが、アメリカは、対パキスタン援助をアメリカのアフガニスタン・ソ連政策のなかでとらえているためインドの要請には応じられない。この点がインドとアメリカが歩み寄れないところである。またア

アメリカからすれば、インドとソ連の緊密な関係も、印米関係がある程度以上は進められない理由となっている。

ラジーブ・ガンディー政権の誕生以来、アメリカの対印姿勢は急速に積極性を増した。アメリカはインドの経済自由化政策を足がかりに関係拡大の意欲を見せ、印米関係は経済分野を中心に大幅な改善を見せた。しかし印米関係は、前述したように改善を妨げる要因を持っている。1985、86年に、アメリカからインドへの先端技術、兵器売却の話し合いが両国間で持たれながら、印ソ友好関係がネックとなり早急な具体化が阻まれている。アメリカは、インドに売却した先端技術が、インドの友好国であるソ連に流出することを警戒し、そのようにならないための約束をインドからとりつけたのである。この方向で85年5月には技術移転に関する了解覚え書が調印され、86年12月には超大型コンピュータの売却とセーフガード条件

で両国は大筋合意に達したが、売却、供与が実現するにはまだ時を要するだろう。

一方印ソ関係では、印米関係の進展を懸念しインドとの友好関係を維持しようとのソ連側の働きかけが見られた。11月末にはゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がインドを訪れた。ゴルバチョフ書記長としては初のアジア訪問となる。この時ソ連はインドに、1985年に供与した10億\$の借款を上まわる15億\$の借款供与を約束するなど、関係強化の熱意を示した。

印中関係は、6～7月にアルナーチャル・プラデシュの国境で中国軍が越境侵入したとのインド側の非難、および、12月にインドがアルナーチャル・プラデシュの州昇格を決定したことに対する中国側からの抗議とインド政府の反論のほかは目立った動きはなく、領土問題を抱えたままでの印中関係のむずかしさを再度認識させた。

1月

1日 ▶中央政府はバルナラ・パンジャブ州首相に、州内のテロ活動についての中央政府の懸念を伝え、状況改善のための措置をとるよう求めた。

4日 ▶ハリヤナ州会議派は、州の利益に反するならばパンジャブ合意に関するいかなる決定にも従わないとの意見を表明。

5日 ▶パーラティヤ・ジャナタ党(以降BJP)は、チャンディガル市での全国執行委(3～5日)で、パンジャブ合意の結果生じたパンジャブ州とハリヤナ州の緊張関係の責任は中央にあると決議。

▶アーメダバード市の旧市街地区で暴力衝突事件、少なくとも7人死亡、18人負傷。

6日 ▶アカリ・ダル(以降AD)は、党役員・州議会議員合同会議を開き、全インド・シク学生連盟(以降AISF)とダムダミ・タクサルを非難し、バルナラ州政権にAISSFとダムダミ・タクサルに対して敵しい行動をとるよう求めた。

▶バジパイ BJP 党首は、次期党総裁選挙に不出馬を表明。

8日 ▶パンジャブ州警察は、AISSFが10日に計画している道路封鎖デモに備えて、AISSF活動家150人を逮捕。

▶パンジャブ州政府、シク教徒の軍脱走兵への救済措置を発表。旧職への復帰に努力し、犠牲となった遺族へ諸手当を支給する。

▶シン蔵相、訪パ。マクブル・ハク・パキスタン蔵相と会談。

▶石炭価格をトン当り27²値上げ。

9日 ▶(イスラマバード)印バ蔵相会談(～12日)。シン蔵相、ジア・パキスタン大統領とも会談。

10日 ▶(イスラマバード)印バ蔵相、合同記者会見で、ラホール・アムリトサル経由のテレックス拡充、船舶運輸の強化、民間合弁企業の実現、印バ商工会議所合同委員会の設立などの合意覚え書きの調印、インドから42品目の輸入を民間部門経由で認めるなど発表。

▶パンジャブ州、AISSFによる道路封鎖デモ実施。3人が死亡、AISSFの逮捕者は約300人。

11日 ▶(イスラマバード)初の印バ国防次官会議、軍事衝突のあったシアチン氷河地域についても話し合った。パーガット国防次官らインド代表团、ジア・パキスタン大統領と会見。

12日 ▶南イエメン首相訪印。滞印中の13日に同国でク

ーデターが発生し、同首相は予定していた訪中をとり止め、15日にソ連へ発った。

14日 ▶パンジャブ合意のためのマテウ委員会は、フジャルカ地区などの54カ村の住民調査を指示した。

▶オランダのベアトリクス女王訪印。

15日 ▶インドとスリランカは、スリランカの無国籍インド系住民の市民権問題で合意。インドは8万5000人に、スリランカは残るインド系住民に市民権を与える。

18日 ▶西ベンガル州蔵相アショク・ミトラ辞任。マルクス主義インド共産党(以降CPIM)からも辞任。

▶(イスラマバード)印バ外務次官会議(～20日)。

19日 ▶ガンディー内閣改造。アルジュン・シン商業相が辞任し党副総裁となる。アジア労働相、N・K・シャルマ石油相辞任。同時に会議派役員人事異動も。

▶B・ラール・ハリヤナ州首相は、マテウ委員会が実施した54カ村の住民調査はパンジャブ州による強制と脅しがあったとして集計やり直しを求めた。

20日 ▶ガンディー内閣拡充、シヴ・シャンカル(商業相)、C・S・シン(石油担当務相)が入閣。

▶パキスタンのラホール高裁は、1981年9月と1984年7月のインド国内航空機ハイジャック事件主犯のシク教徒3名に死刑、7名に終身刑の判決。

22日 ▶インディラ・ガンディー暗殺犯のサトワント・シンに死刑宣告。

▶マテウ委の任期、25日まで延長。

23日 ▶ニューデリーでホテル火災、37人死亡。

▶ハリヤナ州で道路封鎖デモ。

24日 ▶商業省、100%輸出企業政策の見直しを決定。

25日 ▶26日予定のチャンディガル市移譲不可能となる。マテウ委が移譲すべき村落の画定を行なえなかったため。

▶ギリシアのパパンドレオ首相、訪印。

26日 ▶ダムダミ・タクサルによる黄金寺院修復奉仕作業始まる。

27日 ▶K・P・シン・デオ食糧・民間供給相辞任。

28日 ▶政府は、国際入札プロジェクトに資材供給で参加するインド資本財メーカーに対し、輸出企業並みの特典を与えることを決定。

30日 ▶政府は、後進地域について23業種に独禁法、外貨規制法の適用を免除。

▶肥料小売価格引上げ。トン当り100～270²の値上げ。前回の値上げは1983年。

31日 ▶石油製品価格引上げ。2月1日から実施。

2月

- 1日 ▶ローマ法王、訪印(～10日)。
▶米、小麦の小売価格引上げ。
- 2日 ▶ジャナタ党全国委員会(1日～)は、石油、石炭、肥料価格引上げに抗議する全国闘争を呼びかける。
- 3日 ▶M・G・K・メノン、首相の科学顧問(新ポスト)に任命される。
▶ノルウェー皇太子夫妻訪印。
- 4日 ▶パンジャブ州ジャランダル県ナコダルで、A ISSF と警察隊が交戦、4人死亡。5日に州政府はこの事件の司法調査を命じた。
- 5日 ▶(イスラマバード)印パ小委員会(4日～)、文化交流の進め方で合意。
▶(ワシントン)パーガット外相、米上院外交委で、対パキスタン兵器供与政策を考え直すよう訴える。パーガット外相、米大統領、シュルツ國務長官と会談。
▶石油製品価格、引下げ。
- 6日 ▶(ワシントン)印米合同委員会。
- 7日 ▶首相、モルディブ訪問。経済技術協定に調印。
- 8日 ▶外貨預金の利率引下げ、2月10日から実施。
▶パンジャブ州で、ナコダル事件(4日)に抗議するA ISSF の「ブラック・デー」実施。10日にかけて州内各地で暴力事件発生。
- 9日 ▶(マレ、モルディブ)首相は記者会見でスリランカ問題について、スリランカはインドのイニシアティブを必要とするのかしないのかはっきり知らせるべきだ、ジャヤワルダナ大統領は問題解決のためにもっと断固たる措置をとれるはずだ、と語る。
- 10日 ▶デリーで、野党による物価上昇抗議スト。
- 11日 ▶シク寺院管理委員会は、サルバト・カルサの宗教集会を行なう場所を、アカル・タクトからアナンドプル・サーヒブに移すと発表。
▶ヘグデ・カルナータカ州首相、知事に辞表提出。知事は13日に、ヘグデの辞任を認めたが次期州首相が決まるまで事務管理州首相として留任するよう求めた。
- 14日 ▶主要野党首脳会議、2月20日に全国抗議行動を行なうことを決定。
- 16日 ▶パンジャブ州アナンドプル・サーヒブでシク教のサルバト・カルサが開かれ、黄金寺院とアカル・タクトを、ダムダミ・タクサルと A ISSF の不法な支配から解放するよう AD とシク寺院管理委員会への訴えが出された。
▶ヘグデ、カルナータカ州首相に再就任。
- 17日 ▶バルナラ・パンジャブ州首相は、AD とシク

寺院管理委員会が黄金寺院から過激派を排除する手段を検討するための会議を10日以内に開く、と発表。

- 18日 ▶野党、26日に全国ゼネスト実行を呼びかける。
19日 ▶米から国防関係代表団(リンドストローム国防次官補ら)訪印。

▶野党、大統領府にデモ行進を行ない、「政府の反人民、反民主、金持寄り政治に反対」する抗議書を大統領に渡した。

▶パンジャブ州グルダスプル県で、パンジャブ・シヴ・セナと A ISSF の衝突事件が暴動化。

▶国家統合評議会設立。議長は首相、主要閣僚、野党リーダー、学識者、実業家、労働運動家などが参加。

- 20日 ▶予算国会開会。野党は大統領演説をボイコット。

▶ジャムー・カシミール州アナントナグで暴動発生、陸軍出動。

21日 ▶首相は工業省に、新たな自動車政策の作成を求めた。

22日 ▶パルタサラティ外務省政策立案委員会議長の辞任の噂が流れる。23日に同議長はこの噂を否定。

23日 ▶タミル・ナード州の市議会議長(97ポスト)選挙実施。結果は、25日の時点でDMK系が64ポスト、AIA DMK が11ポスト、会議派が11ポストを獲得。

25日 ▶ムスリム婦人法案、国会に出される。ムスリムの離婚女性への扶養義務規定を刑法から分離する狙い。

- ▶「1985/86年度エコノミック・サーベイ」発表。

▶パーガット外相、下院で、パキスタンがパンジャブ州の過激派への介入をやめない限り友好関係は進みえない、パキスタン大使にインドへの内政介入をやめるようにとのインドの抗議を伝えた、と答弁。

▶グジャラート州知事にR・K・トリベディ(前選挙管理委員長)任命。

- 26日 ▶A ISSF は統一アカリ・ダルからの分離を決定。

▶鉄道運賃値上げ。

▶野党の全国ゼネスト、おおむね平静に実施される。

▶アリアフ・モハマッド・カーン・エネルギー担当國務相辞任。25日にムスリム婦人法案が国会に出されたことに抗議したもの。

27日 ▶ムスリム婦人法案について首相は下院で、法案はセキュラリズムを助けるものだ、と答弁。

- 28日 ▶1986/87年度予算案、国会に提出。

▶(モスクワ)ソ連共産党第27回党大会に、インド共産党(以降 CPI)のR・ラオ書記長、会議派のアルジュン・シン副総裁、CPIMのバサヴァンナイア中央委員が出席。シン会議派副総裁はゴルバチョフ書記長と会談。

3月

2日 ▶シク寺院管理委員会執行委は、トーラ委員長の辞任(2月16日)を承認。

▶盧信永韓国首相、訪印。3日に印韓首相会談。インドは韓国に、インドからの資本財輸入を増し、貿易不均衡を改善するよう求めた。4日に科学・技術協力のプロトコール調印。

▶マニプル州インパール市近郊で、土木技師ら5人が人民解放軍活動家とみられるグループに射殺される。

▶アッサム州議会補欠選挙(2区)投票。結果は2区ともアソム民衆会議が獲得。

4日 ▶政府、バイオ科学局を新設。

▶マハラシュトラ州ターナ市議会選挙投票。結果は65議席中30議席をシヴ・セナ、25議席を会議派が得る。

6日 ▶パンジャープ州カプルタラでシク寺院管理委員会委員長代行カプル・シンが射たれる。

7日 ▶ジャムー・カシミール州、シャー州内閣解任、州知事統治下に置かれる。州議会は停止。

▶BJP 総裁にL・K・アドバニが選出される。

▶マハラシュトラ州首相ニランゲカル辞任。

8日 ▶メガーラヤ州で州警察が、ネパール系炭鉱労働者を州外に放逐。

9日 ▶(イタナガル、アルナチャル・ブラデシュ)首相、ミゾ民族戦線議長ラルデンガとの話し合い再開を希望。

11日 ▶(パटना) CPI 第13回総会(～17日)。

12日 ▶ソランキ元グジャラート州首相からガンディー首相に宛てられた批判・質問文書(2月26日付)、12日付の『タイムス・オブ・インド』に掲載される。

13日 ▶S・B・チャバン、マハラシュトラ州首相に就任。14日にチャバン州内閣成立。

14日 ▶中央政府ネルー内務担当国務相はバルナラ・パンジャープ州首相に、州内のテロ活動と殺人行為を止めるため積極的な措置をとるよう要請した。13日にアルジュン・シン会議派副総裁もバルナラに同様趣旨を伝えた。

15日 ▶インド航空機の北大西洋墜落事故(1985年6月23日、329人死亡)を調査していたカニシカ事故調査法廷は、事故原因を、前部荷物室の爆破と結論。

▶ミゾ民族戦線(以降 MNF)議長ラルデンガ、ロンドンより帰国。

▶(ストックホルム)首相、スウェーデンのバルメ首相の葬儀に列席。ジュネジュ・パキスタン首相と会談。

16日 ▶印英、合意覚え書に調印。イギリスからキャリヤー、ヘルメスを海軍用に購入。

17日 ▶パンジャープ州でシヴ・セナ呼びかけのゼネス

ト、ジャランダル市で暴動化する。

▶(パटना) CPI 第13回党大会終る。資本家に対する労働者階級の闘いを強化することを誓う。CPIM に対して共同行動に参加するようにとのアピールも出される。

18日 ▶(パटना)ジャナタ党主催の「革命行進」実行。

19日 ▶上院議員選挙投票。改選19議席のうち9議席は3月19日に無投票当選者が決定している。改選結果、19議席中14議席を野党が獲得。

20日 ▶ソ連と、5年内に大型コンピュータをソ連から購入し、インドはソ連にコンピュータ部品16億7000万が相当を売却するプロトコールに調印。

21日 ▶チャンディガル市で、統一アカリ・ダル党員ら5人が殺害される。

23日 ▶ハリヤナ州でデヴィ・ラール元同州首相(ロク・ダル) 主催のもとに野党系のハリヤナ闘争会議が全ハリヤナ集会を開く。パンジャープ合意でハリヤナ州が不利益を受けることに反対する。

▶シク寺院管理委員会委員長にカプル・シン(現副委員長・委員長代行)選出。

24日 ▶パンジャープ州アムリトサル県で、テロリストと治安部隊の衝突、9人が死亡。

▶バーガット外相、下院で、政府はスリランカ政府が人種問題に政治解決を見出せるよう協力を続けたい、またスリランカ政府に、(1)治安部隊によるタミル殺戮を止める、(2)同政府は各エスニック・グループと直接話し合うことに合意する、との2条件を提案した、と答弁。

27日 ▶マハラシュトラ州知事K・P・ラオ辞任。

28日 ▶パンジャープ州ルディアナで暴力抗争事件。治安軍出動、12人死亡。BJP はこの事件に抗議して29日に同州と近隣州でゼネストを実行。29日にも死者12人。

29日 ▶マルティ産業社、乗用車とバンを値上げ。

30日 ▶公企業に関する調査委員会(アルジュン・セングプタ委員長)報告書出される。公企業株式の民間売却に反対、公企業役員人事の継続性を希望、公企業の民間からの起債能力等を検討。

▶エレクトロニクス局は外国企業6社に、32メガバイト・コンピュータ製造への資本参加を認めた。

▶タミル・ナード州首相、11閣僚を解任。

31日 ▶マルティ産業社は、ハンガリーの車輸入会社モグル社と、車をハンガリーに輸出し部品を輸入するパートナー契約調印(5年間)。

▶首相とラオ内相、国会野党党首とパンジャープ問題を協議。野党側は、パンジャープ州政府のテロ対策を完全に支持するとの首相の姿勢を承認。

4月

1日 ▶州知事人事、パンジャープ州知事にS・S・ライ(元西ベンガル州首相)、マハラシュトラ州知事にS・D・シャルマ(元パンジャープ州知事)。

▶パンダリ前外務次官、会議派党员となり、党の対外関係部の部長に任命される。

▶BJP、デリーでゼネスト実施。

2日 ▶政府、新たなパンジャープ問題委員会を設立。最高裁元判事ベンカタラマイヤを委員長とし、パンジャープ合意に基づきチャンディガルと交換するパンジャープ州内のヒンディー語地区を特定し、5月31日に報告書を出す。また、ラビ・ベアス河の河水配分を決定する審査局を設立し、配分に関する報告書を6カ月内に出させる。

4日 ▶トリプラ民族義勇軍兵士12人がトリプラ州サウス・ディストリクトのクルマ・パザールを襲い、6人を殺害、6人に負傷させた。

▶政府は、シリコン生産を国内企業に委ねるか否かの決定をさらに6月まで延期。

5日 ▶MNFラルデンガ議長、ラオ内相と会談。

▶パンジャープ州ジャランダル市の裁判所が襲われ、警官6人が射殺され、拘留中の3人が逃走する。6日に「カリスタン・コマンド・フォース」が犯行声明。

7日 ▶国家統合評議会、パンジャープ、ハリヤナおよび近隣地区のテロ活動に対し厳しい措置の必要を訴える。

▶HBJ天然ガス・パイプライン、仏日コンソーシャムが落札。

9日 ▶オザル・トルコ首相、訪印。10日にインド・トルコ首相会談。

14日 ▶非同盟諸国のインドと他5カ国は共同アピールで、米の核実験に対する不満と、超大国が核実験のモラトリアムのための話し合いを持つよう訴える。書簡をレーガン、ゴルバチョフに送る。

15日 ▶米のリビア爆撃で政府声明。正当化されえない侵略である、リビアへの支持と連帯を示す、との内容。

▶(ニューデリー)非同盟諸国緊急外相会議。20カ国外相が参加し、米を非難する基調のインド作成のコミュニケを承認した。

17日 ▶ハスマンタ・ラオ計画委員会委員辞任。

▶(ニューデリー)印パ閣僚会談。18日も会談。

19日 ▶(ニューデリー)非同盟閣僚会議。テロリズムを非難、イラン・イラクへの和平のアピール、米のリビア攻撃の非難など。

20日 ▶(ニューデリー)非同盟閣僚会議で、イランとイラクは、19日のアピールを拒否し、最終日会議をボイコットした。

22日 ▶P・ムケルジー前蔵相、首相に書簡を出す。そのなかで、ムスリム婦人法案の採決では賛否を党国会議員個人の判断にまかせるように訴えている。

23日 ▶スリランカ・タミルのタミル統一解放戦線代表は、バルタサラティ政策立案委員長、ベンカテスワラン外務次官と、スリランカ政府提案を検討、協議。

24日 ▶トリパティ会議派総裁代行は、首相に「率直な手紙」を出し、そのなかで、党組織をこわしかねない党内の不穏な出来事について首相に注意を促した。トリパティが指摘した点は、「組織運営能力の深刻な低下、規則を無視したさまざまな措置、ニセ党员など」である。

25日 ▶トリパティ会議派総裁代行、首相と会う。

26日 ▶政府はバルタサラティ現外務省政策立案委員会委員長を委員長に政策諮問委員会を設立。新委員会は現政策立案委にかわるもので、内閣官房に直属させる。

▶トリパティ会議派総裁代行はプラカーシュ・メロートラ、スリバト・ミシュラ、S・S・マハパトラ、A・P・シャルマなどの党内「不満分子」と会談。またトリパティは前日の首相との会談内容について、党内のニセ党员に関するものだ、これはとくにヒンディー・ベルトでひどく、BJP、ジャナタ党、ロク・ダルなどの党员が入ってきていると語る。さらにこの対策として、党組織選挙は1971年の党员名簿によって実施するべきだと主張。

▶パンジャープ州政府は、サトレジ・ヤムナ水路用地の接収に反対して抗議運動を展開しているパーラティヤ・キサーン・ユニオン(以降 BKU)に、話し合いを求めた。

27日 ▶パンジャープ州政府、BKUと一応合意。

▶P・ムケルジー、会議派から6年間資格停止処分をうける。同時にS・ミシュラ、A・P・シャルマ、P・メロートラも停止処分。

29日 ▶オリッサ州タルチュールの原子エネルギー局水プラントで小規模爆発と火災発生。

30日 ▶パンジャープ州アムリトサル市の黄金寺院に、テロリスト捜索のためパンジャープ州警察と中央準備警察隊が侵入。29日に「パント委員会」が「カリスタン」建国を宣言している。

▶会議派は党国会議員に対し、ムスリム婦人法案に賛成の表決をするよう党指令を出した。

▶チャンドランケカル、ジャナタ党総裁選挙で対立候補者のスワミ・アグニヴェシュをpushして再選される。

5 月

1日 ▶リペイロ・パンジャープ州警察長官は、4月30日の黄金寺院捜索で1日朝までに300人余りを逮捕し、黄金寺院から過激派を一掃したと発表。逮捕者のなかにはバングラデシュ人が20~25人いるといわれる。

▶中央政府は、カリスタン民族評議会とダル・カルサを向う2年間禁止。

2日 ▶パンジャープ州バルナラ州内閣の2閣僚が黄金寺院捜索に抗議して州内閣を辞任。ADからはP・S・バダル、G・S・トーラ、S・S・テケダールが党役員を辞任。3日にも、州内閣閣僚さらに1名が辞任。

▶アジア開発銀行ローン1億ドル借入れ調印。

6日 ▶下院にムスリム婦人法案出される。

▶パンジャープ州バルナラ内閣拡大。21人入閣。

7日 ▶上院、ムスリム婦人法案を可決。下院も可決。

8日 ▶AD分裂。同党のパンジャープ州議会議員73人のうち27人がバルナラ州首相派を去る。バルナラは2、3日に州内閣を辞任した3人を党から除名した。

9日 ▶(ニューデリー)BJP党大会(~11日)、会議派のコミューナル政策を批判。

11日 ▶HBJパイプライン契約調印。全長1758km、1989年1月に完成予定。

12日 ▶西ベンガル州ダージリンで、ネパール系住民からなるゴルカ民族解放戦線(以降GNLF)がネパール人の国「ゴルカランド」を要求して72時間のゼネスト開始。

▶ガンディー内閣改造。プータ・シン農相は内相に。バーガットは外相を解任され後任はシヴ・ジャンカル、G・S・ディロンが農相に、M・M・サイドは観光相として入閣。

▶駐スリランカ・インド大使、スリランカ大統領と会談。13日にはスリランカ国内治安相ら主要閣僚と会談。

14日 ▶首相、アフリカ諸国(ザンビア、ジンバブエ、アンゴラ、タンザニア)歴訪に出発。19日帰国。

16日 ▶ケララ州統一民主戦線州内閣から、U・ラヴィ(内相)辞任。

17日 ▶会議派総裁代行K・トリパティは首相に宛てて2通目の書簡を出した。内容は党内の反主流派を弁護したものとされる。

20日 ▶石油・天然ガス公社はベトナムのベトロ・ベトナムと、南部ベトナム沖で hidrocarbon の探査協力を行なうことで合意。

▶T・N・カウル前外務次官、駐ソ大使に任命。

▶スリランカ大統領はディクシット駐スリランカ大使を通じてインドに、政治解決の意志を伝える。インドは19日にスリランカに対して軍事行動の抑制を求めた。

22日 ▶SWAPOのヌジョマ大統領、訪印。

▶ムスリム婦人法に対する訴え、最高裁に。

▶ディクシット駐スリランカ大使はジャヤワルダナ大統領と会い、同国政府が軍事行動をやめないならばインドは仲介の役割を続けられないと伝えた。

23日 ▶パンジャープ州でシヴ・セナの呼びかけによるゼネスト実施。

24日 ▶デリーにSWAPO大使館開設。

▶首相、J・ラームを委員長とし、8委員からなるパンジャープ問題諮問委員会を設立。シン会議派副総裁が幹事、P・N・ハクサル、クシュワント・シン、プレム・パティア、L・K・アドバニ、R・ラオらが参加。

26日 ▶西ベンガル州ダージリンでGNLFによるゼネスト実施。ダージリンへの陸空の交通途絶。25日にクルセオンでGNLF活動家5人が警察隊に射殺されたことに抗議したものの。

27日 ▶バルナラ・パンジャープ州首相は、パティアラ県ラージプラ・テヘシルの6000haのヒンディー地域を、ハリヤナ州州都建設用に移譲してもよいとの意思表明。

▶パンジャープ州議会議長ラヴィ・インデル・シン、辞任。ADの反主流派州議会議員27人を1団体として議会承認したため、バルナラ派から批判された。

28日 ▶トリパティ会議派総裁代行から首相に宛てた首相批判文書が公表される。トリパティは書簡の公表を否定し、手紙は盗まれたものだと説明。

29日 ▶会議派首脳、トリパティ書簡問題を協議。

▶政府、化繊、化学品、薬品、機械・部品など65業種について生産拡大を許可。

▶パンジャープ州政府は州からの難民の流出をチェックするため、AD、会議派、BJP、CPIの参加で全党委員会を設立。

▶パンジャープ州、AD反主流派のP・S・バダルは、主流・反主流派の勢力を決定するためにシク寺院管理委員会役員の改選を要求、もし反主流派が勝てばバルナラ・パンジャープ州首相は州首相とAD総裁を辞任すべきだと提案。

30日 ▶カルナータカ州ベルガウムで言語紛争。

31日 ▶パンジャープ州の土地移譲問題で答申作成中のベンカタラマイア委員会の任期は6月10日まで延長。

▶アムリトサル市の黄金寺院から治安軍撤退。

▶ニューヨーク発デリー行きインド航空機爆破計画発覚、パッパル・カルサ党員とみられるシク教徒5名逮捕。

▶(ニューデリー)P・ムケルジー前蔵相、記者会見で、ガンディー首相はインディラ・ガンディー前首相の力強さも、政治的見識も経験も持ち合わせないのにスタイルだけ真似ている、と強く首相を批判。

6月

1日 ▶カルナータカ州ベルガウムで、学校でのカンナダ語教育に反対してストライキ。警官隊出動、死者2名を出す。カンナダ語教育反対運動を行なっている統一マハラシュトラ境界委員会(以降 SMSS)の代表者ジャラド・パワル(会議派S)、S・M・ジョシー(ジャナタ党)ら逮捕される。

▶パンジャープ州で AISSF、統一アカリ・ダル、タムダミ・タクサルが実行する虐殺記念週間スタート。250人が逮捕される。

2日 ▶会議派運営委員会は、首相批判文書を出したトリパティ総裁代行に対する処罰を決定できず。

▶パンジャープ州議会議長に、ADの推すスルジット・シン・ミンハス、副議長に同じくジャスワント・シンが選出される。

4日 ▶自動車の消費税5%引下げ。

▶バジャン・ラル・ハリヤナ州首相辞任。後任として5日にバンシー・ラル(連邦政府鉄道相)が就任。

▶アムリトサル市の黄金寺院に再度治安軍が入る。

6日 ▶カルナータカ州ベルガウムの言語紛争、死者4人、負傷者15人を出す。

9日 ▶ADは、G・S・トーラとP・S・パダルを、反党活動を行なっているとして社会的ボイコットを求める決議を行なった。

10日 ▶パンジャープ合意で州域・土地移譲問題を答申するベンカタラマイヤ委員会、報告書を提出。解決案として、ハリヤナ州に州都用地としてパンジャープ州パティアラ県ラージプラの1500^{ヘクタール}を与える案を提示。

▶カルナータカ州ベルガウムでカンナダ語反対運動実施中の SMSS は運動の強化を決定。

12日 ▶パンジャープ問題に関するベンカタラマイヤ委員会、決定を下す。パンジャープ州はチャンディガルと交換に7万^{ヘクタール}をハリヤナ州に移譲し、中央政府はハリヤナ州の州都と建物建設費を負担し用地接収に責任を持つ、ハリヤナ州は裁定を受け入れる。

13日 ▶パンジャープ州政府は、ベンカタラマイヤ委員会の報告は同委の権限を逸脱しているとし、その部分を削るよう求め、中央政府に同報告の再検討を求めた。

15日 ▶西ベンガル州、75市議会議員選挙投票。16日に結果が判明、56市議会は左翼戦線が獲得。会議派は11市議会を獲得。

16日 ▶(パリ)対印コンソーシャム会議。17日に対印援助45億^{ドル}(前年は40億^{ドル})を決定。

▶駐印スリランカ大使、インド政府に、スリランカの人種問題解決のためのスリランカ政府提案を説明。

17日 ▶会議派議政局は、上院議員選挙の党候補者選定で、トリパティ総裁代行を党候補としないことを決定。

19日 ▶駐印スリランカ大使、チダンパラム人事担当國務相と会談。

▶モグール・ライン社、インド船舶公社に併合を決定6月30日に実施する。

▶(東京)印日経済会議(～21日)。

20日 ▶チャンディガル移譲は、予定日の6月21日の実施が不可能となる。中央政府は21日実施のために急ぎ委員会(D・A・デサイ法律委員会議長を委員長に)を設立したが、バルナラ・パンジャープ州首相はこのような委員会には重要事項の決定は委ねられないとして拒否、移譲の実施は7月15日に延期される。

21日 ▶パンジャープ州内閣は、20日に設立されたデサイ委員会を拒否。

▶MNFと中央政府の合意ドラフト完成。プータ・シン内相とMNFラルデンガ議長の協議による。ドラフトは内閣政治委にまわされる。

22日 ▶プータ・シン内相、バルナラ・パンジャープ州首相と会談。

23日 ▶(ロンドン)シヴ・ジャンカル外相、ハウ英外相と会談。ジャンカル外相は、英のセキュリティ会社の人員がスリランカでコマンド活動を行なっている点にインドの懸念を伝える。

24日 ▶内閣人事。ハリヤナ州首相となったバンシー・ラル(運輸・鉄道相)の後任にM・キドワイ、キドワイの旧ポスト厚生・家族計画相はナラムハ・ラオ人的資源相が兼任。

25日 ▶政府、MNFと合意成立。アルジュン・シン会議派副総裁とラルデンガMNF議長との間の党レベルの合意。内容は、MNFゲリラは武装解除、ミゾラームは連邦直轄地から州に昇格、6カ月内に州議会選挙(40議席)を実施、ラルデンガが暫定州首相となりMNFと会議派の参加による暫定州政府を樹立するなど。

▶パンジャープ州、バッバル・カルサ指導者アヴァール・シン逮捕される。

▶カルナータカ州内閣全閣僚、州首相に辞表を預ける。

28日 ▶上院議員選挙投票、37議席。うちBJPのA・B・バジパイを含む8人はすでに無投票当選。

29日 ▶パンジャープ州でヒンドゥー・シヴ・セナなどヒンドゥー組織の活動家逮捕。30日予定のヒンドゥー団体主催のゼネストに対処したもの。

▶カルナータカ州内閣組閣。前閣僚17人が解任となり、新入閣者は3人。

30日 ▶ミゾラームについて政府とMNF合意調印(合意内容は、「参考資料」参照)。

7月

2日 ▶首相、パルナラ・パンジャープ州首相と協議。パルナラ州首相は、同州のマイノリティの州外逃避を止めるため尽力する、と約束。

3日 ▶カルナータカ州ベルガウムの言語紛争問題について、マハラシュトラ州とカルナータカ州の両州首相が協議。カルナータカ州政府は、マハラシュトラ州との隣接地区にいかなる言語も押しつけないことに合意。これを受けて SMSS はアジテーションを中止。

4日 ▶パンジャープ州アムリトサル県で、過激派と警官隊の衝突により15人が死亡。

5日 ▶首相、モーリシャス訪問。

▶AD、P・S・バダル派とS・S・パルナラ派に分裂。

6日 ▶J・ラーム(元閣僚、会議派J党首)死去。

7日 ▶パンジャープ州、過激派幹部8人を逮捕。8日に20人を逮捕。

▶スリランカ・タミルのタミル統一解放戦線(以降TULF)代表アミルタリಂಗムは、パルタサラティ外務委員会委員長と会い、スリランカ政府がインドに示した提案文書と、6月にスリランカ政党会議で大統領が示した案との間に違いがあると、と申し立てる。

▶チャンディガル移譲を検討するデサイ委員会は、パンジャープ州、ハリヤナ州の両州首相と協議したが説得できず。パンジャープ州首相は、デサイ委との話し合いは非公式であり州政府はデサイ委を認めていないと語る。

8日 ▶トリパティ会議派総裁代行、組織問題について再度批判的声明を発表。

▶P・K・カウル内閣官房次官、駐米大使に任命。

9日 ▶アーメダバード市で宗教祭礼にからむ紛争が暴動化、11人死亡、80人負傷。

▶C・S・シン石油担当國務相、死去。

10日 ▶アンジア会議派全国委員会総務は、トリパティの言動は不必要な紛糾を生んでおり、党総裁代行を辞任すべきだ、と語る。

▶中央政府は、7月15日のチャンディガル移譲は無理と判断、デサイ委に代えて新たな委員会の設立を考えたが、この案も断念、両州との協議で解決を求める方向をとることにする。

12日 ▶グジャラート州で、9日の暴動事件に抗議してヒンドゥー・スクラジャ・サミティ(ヒンドゥー擁護委員会)の州ゼネストが暴動化、20人が死亡。陸軍が警戒出動。13、14日にも暴動収まらず、死者20人余りを出す。

▶首相出席で計画委員会会議。

▶TULF代表、コロンボに。13、14日にスリランカ大統領と会談。

13日 ▶ソ連からMiG27輸入の了解覚え書。

14日 ▶エルシャド・バングラデシュ大統領、訪印。

▶政府布告、デサイ委に付問した7万の画定期限である7月15日を取り除く。

15日 ▶政府は中国に対し、6月にアルナーチャル・プラデシュに中国軍が1962年来の大規模侵入を行ない、現在も軍人を含む約40人がキャンプしているとして抗議。16日に中国は、インドの抗議を拒否する新聞発表、この地区は中印の伝統的・慣習的国境の北側である、と主張。

16日 ▶首相、パンジャープ州首相と会談、デサイ委員会の役割に関する見解不一致を検討することで合意。

▶小麦小売価格、キンタール当たり17%引下げ。

▶政府は、24日からイギリスのエジンバラで開かれる英連邦スポーツ大会への不参加を決定。イギリスの対南アフリカ政策に反対の意思表明として。

17日 ▶トリパティ会議派総裁代行は、シン党副総裁とアンジア党総務が自分を公的に批判し、辞任を要求していることについて処分を求めた。

18日 ▶首相、与党国會議員団会議で、現状では状況改善に結びつかないため訪バは考えていない、と語る。

▶会議派、G・ラオ(カルナータカ州前州首相)を除名。ラオは21日に記者会見で首相を酷評。

21日 ▶(北京)第7回印中会議(~23日)。ベンカテスワラン外務次官が参加。インドは中国の越境事件を指摘。

▶シン大統領、ネパール公式訪問、ティワリ工業相が同行。大統領、ネパール国王と会談。

25日 ▶パンジャープ州ファリドコット県ムクトサルで乗合バスが襲われ、15人死亡、7人負傷。

▶政府はデサイ委員会に報告書の提出は不要と指示。

26日 ▶デリーで、25日のバス襲撃事件に抗議するパンジャープ州からの避難民によるデモが暴動化。5人が死亡し、約50人が負傷、84人が逮捕される。パンジャープ州とチャンディガルで、会議派、AD、BJP、CPI、CPIMの合同ゼネスト実施、28日はデリーで実施。

27日 ▶西ベンガル州カリンボンで、GNLF活動家と警官隊が衝突、9人死亡、警官20人を含む25人が負傷、GNLFは28日から108時間のゼネストを実行。

30日 ▶ジャムー・カシミール州に関する大統領布告。

▶下院は、ガンディー首相暗殺を調査したタッカル委員会の報告書の国会提出を停止できる調査委員会法案を承認。野党は抗議して退場。

▶GNLF委員長ゲイシンは、1987年までにゴルカランドを設立したい、と発表。

31日 ▶インドとバングラデシュは別個に、ネパールに、ガンジス河水配分問題について河水のデータ収集で協力を求める書簡を出した。ジャンカル外相発表。

8月

1日 ▶シン蔵相、国会で、関税・消費税脱税者に制限付きで特赦を与える、と発表。

▶政府エレクトロニクス局は、メットゥル・ケミカルズ社によるシリコンの国内生産が可能であるとの専門家委員会報告書を拒否した。

2日 ▶政府、PL 480資金(1956~72年に積み立てられた48億^{ドル})を農業研究に利用することを決定。

3日 ▶(ロンドン)英連邦7カ国首脳会議(~4日)、首相出席。

4日 ▶ベンキタラマン大蔵次官を委員長に、非居住インド人の投資に関する初の諮問委員会が開かれる。

▶シン蔵相は国会で、インフレを抑制し、開発資金を調達するために、統制価格について政府がとりうる政策オプション3件を提示。

5日 ▶J・バス西ベンガル州首相、中央政府はゴルカ・ホームランド運動を反国家的分離主義として非難すべきだ、と語る。

6日 ▶上院、調査委員会法案を可決。公共・国家の利益のためには調査委員会報告の公表を差し止められる。

▶シン蔵相は下院で、輸出が落ちた場合、IMF や世銀からの借入れが唯一の手段ではない、輸入削減、輸入政策の改正もありうる、と答弁。

▶ナラヤナン外務担当国務相は上院で、中国はインド領内のスモドゥロン・チュにヘリコプター離着陸所を作っている、と発表。

▶(メキシコ)平和と軍縮を討議する第2回非同盟6カ国首脳会議、米ソに軍縮会談の再開を求める。首相出席。

9日 ▶デリー警察は、デリー退去令に従わなかったとしてP・S・バダル、G・S・トーラを逮捕し拘留。

▶P・ムケルジー、新たな政治グループの結成を表明。G・ラオ、F・M・カーン、シシル・ボース、ブラカーシュ・メロートラらが参加している。

10日 ▶A・S・ヴァイディア前陸軍参謀総長、ブーナで暗殺される。11日にカリスタン・コマンド・フォースが犯行声明を出す。同組織のハリジンデル・シン(俗称ジンダー)グループの犯行とみられる。

11日 ▶首相、メキシコ訪問とチェコスロバキア訪問を終えての帰途、「エンジン不調」でモスクワに立ち寄り。カピツァ・ソ連副外相、アリエフ副首相と会談。

▶(ダッカ)南アジア地域協力機構(以降 SAARC)次官会議。

12日 ▶(ダッカ) SAARC 第1回閣僚会議(~13日)。テロリズムの定義で紛糾。13日に共同コミュニケ。

14日 ▶シン内相は上院で、政府は、1950年インド・ネ

パール友好条約の破棄を求める GNLF の覚え書の受け取りを拒否する、と答弁。

▶パンジャープ州警察、AD (バダル派)による15日の抗議行動を控えて、バダル派約100人を逮捕。

18日 ▶政府は、MNF と MNF 系団体の禁止令を解く。

▶内閣は、治安法案のドラフトを承認。中央政府に、テロ活動、反国家活動を取り締まる目的で西部国境に警察軍配備の権限を与えるもの。

20日 ▶政府、新20項目計画を発表。チョウドリ計画実施相が両院で発表(「参考資料」参照)。

▶政府、治安法案のペンディングを決定。

21日 ▶ミゾラーム、MNF と会議派による連立州内閣成立。ラルデンガ MNF 議長が州首相、会議派からはラルタンハウラ前州首相も入閣。

22日 ▶(モスクワ)ソ連と、石油・天然ガス開発協力の協定に調印。また、ソ連でインド人の石油専門家、コンピュータ専門家を育成するプロトコールも調印。

23日 ▶西ベンガル州会議派委員会事務所に、同党アシュク・セン(中央政府司法相)派の活動家が乱入し、P・R・ダース・ムン州委員長に発砲。ムンは無事。

25日 ▶会議派 J (党首は、故 J・ラーム夫人インドラン・デヴィ)、会議派と合併。アルジュン・シン会議派副総裁が発表。

▶首相、パンジャープ州首相と、国境周辺のテロ活動について協議。27日にも、国境封鎖の問題等を検討。

28日 ▶(ハラレ、ジンバブエ)非同盟諸国外相会議(~30日)。30日に南アフリカ問題について、南アへの制裁措置とフロント・ライン国家への支援を誓う宣言案を作成。

▶政府、技術吸収と技術適用を進めるため、技術輸入の新条件を作成。

▶政府エレクトロニクス局は、エレクトロニクス部門に、前年度総売り上げ額の10%相当を部品もしくは原材料輸入にあてることを許可する。

29日 ▶パンジャープ州ジャランダルで、国境警備隊、中央治安予備隊が襲われ、4人負傷。

▶トリプラ州北部で TNV が村を襲撃、14人死亡。

▶韓国と二重課税防止協定に調印。

▶勅の政府買入れ価格、キンタール当り4%引上げ。上げ幅は例年に比べて小さい。

30日 ▶首相、非同盟首脳会議(9月1日~)に出席のためハラレに。

▶パンジャープ州のパキスタン国境近くで、国境警備隊と過激派が衝突、過激派10人が死亡、このなかにはパキスタンからの越境者もいると言われる。

31日 ▶工業省、国内資本財部門活性化のための長期総合施策を作成。

9月

1日 ▶パンジャブ州ジャランダルで県判事補を含む3人が射殺される。

▶(ハラレ)非同盟首脳会議(～7日)。2日に首相演説、アフリカのフロント・ライン国家への援助を呼びかけ、インドの協力を約束。首脳会議は7日に行動計画を採択。

2日 ▶ヴァイディヤ暗殺(8月10日)に関連してカリストン・コマンド・フォースの活動家を逮捕。

▶タバル財閥のオフィスが外貨規制法違反容疑で捜索される。4日にタバル財閥のL・M・タバルが外貨規制法違反容疑で逮捕される。

4日 ▶会議派州委員長会議、新20項目計画を討議するためアルジュン・シン党副総裁の召集で開かれる。トリパティ総裁代行は招かれていないことに不満を表明していたが、3日に副総裁よりの招待状が届いたので出席。

5日 ▶閣議、ジャムー・カシミール州に9月7日で終了する州知事統治にかえて大統領統治を敷くことを決定。6日にジャムー・カシミール州の大統領統治令草案が作成され、6日に布告、同州は大統領統治下に入る。

▶ボンベイからニューヨークに向かうパンナム機、カラチ空港でハイジャックされ、パキスタン特殊部隊の攻撃で犯人1人を含む15人死亡。その後8日に死者20人に増える。そのうちインド人は12人。

6日 ▶(ハラレ)首相、記者会見で、5日のハイジャック事件が惨事に終わった点はパキスタンに責任がある、スリランカ問題でジャヤワルダナ大統領は解決を約束しながら軍事行動を進めて死者を出している、など述べる。

9日 ▶ニカラグア大統領、訪印。首相と会談。両国は文化協定に調印。技術協力の了解覚え書の調印は延期。

10日 ▶8月9日に逮捕されたP・S・バダルとG・S・トラ釈放される。

12日 ▶国家統合評議会、コミユナル紛争の拡大の根源はファンダメンタリズムの伸長である点では合意したが、これとイかに闘うかでは合意難航。

▶商業相は、100%輸出企業の国内販売率上限25%の引上げ要求を拒否。

13日 ▶GNLF、木材搬出阻止運動を開始。

▶ティワリ工業相、公企業の民営化を否定。

▶TNPV、警察隊を襲い、警官6人を含む7人を殺害。

15日 ▶工業省は、ビルラ系の電力会社に、西ドイツからのターボ発電機の輸入を許可した。この決定に対し18日に、K・K・テワリ公企業担当国務相は「国内製品を避けている」として首相に抗議した。

16日 ▶P・ムケルジー、大統領と会見し、政府を非難する内容の覚え書を手渡す。G・ラオ、P・メロートラ、

シシル・ボース、S・S・モハパトラ、F・M・カーン、A・バッタチャリアが共同署名。

17日 ▶米の政府販売価格、キンタール当たり8%引上げ。

▶トリパティ会議派総裁代行、アルジュン・シン党副総裁に対する不満を表明。

▶タミル・ナード州政府は、今後、中央政府からのヒンディー語の通信は返送し、英語とタミル語のもののみを受けつける、と発表。

18日 ▶(ニューヨーク、国連本部)印中外相、接触。

19日 ▶首相(西ベンガル州遊説中、ドゥルガブルの集いで)、ゴルカランド問題を解決するのは西ベンガル州の責任である、インドに居住するネパール国民の一部がインド国籍を希望していることが問題の核心である、この要求は反国家的なものではない、と演説。

▶マルティ産業社、日本の6行コンソーシウムと50億円のシンジケートローン契約調印。

21日 ▶政府は、シリコン生産についての決定を、非伝統的エネルギー資源局に委ねることを決定。

22日 ▶カルナータカ州政府は、後進カーストの定員留保に関するベンカタスワミ委員会勧告の修正採用を決定。

23日 ▶(ニューデリー)ソ連、ビライとボカロ製鉄所の近代化に40億ルピーをオファー。ソ連国家対外経済関係委員会副議長とインド鉄鋼局会長の協議。

24日 ▶政府は、遠洋漁業の船舶購入について外国との共同出資を認める方針。

▶政府は、G・S・パテル委員会勧告に従って、証券会社の業務広告を許可する方針。

25日 ▶政府は、輸出企業が増加生産部分をすべて輸出するならば生産制限を撤廃することを発表。

27日 ▶ハリヤナ州政府は地稅廃止の政令を発令。

28日 ▶石油・天然ガス公社は三井ファイナンス系のシンジケートローン5億ドル借入れ契約を結ぶ。

▶会議派役員選挙延期。ムーバナル党中央委員総務発表。理由は党員名簿作成が完了しなかったため。

▶バス・西ベンガル州首相は、中央政府に対し、GNLFは反国家的であるとの見解を出すべきだ、首相と内相は無責任だ、などと中央政府を批判する。

▶(カルカッタ)首相、GNLF委員長がネパール国王に書簡を送ることに何ら問題はない、彼らの王に書簡を送っていけない理由はない。と語る。

30日 ▶政府、化学品、自転車、天井扇風機、家庭用冷蔵庫、電動タイプライターなど7品目の生産拡大を許可。

▶(モスクワ)印ソ協力小委員会終る。ソ連は、鉄道、石炭採掘機械生産、化学、農業機械、X線機器生産の近代化で援助を約束し、プロトコール調印。

▶西ベンガル州議会、GNLF 非難決議を採択。

10月

2日 ▶首相、ニューデリーでマハトマ・ガンディー生誕記念式典出席中、銃撃される。犯人はパンジャブ州出身のシク教徒。警備の不備が問題となる。首相は無事。

3日 ▶リベイロ・パンジャブ州警察長官、暗殺未遂。パンジャブ州ジャランダル市の官舎近くで。警官2人が殺される。

▶ルピーの対ルーブル・レート切下げ。

6日 ▶MMTC はヨルダンの道路建設を受注。

7日 ▶カルナータカ州政府は、ベンカタスワミ委員会報告をそのまま採用せず、独自の人員押留保案を発表。

▶(ニューデリー)首相、フセイン・ヨルダン国王と会談。

9日 ▶工業省は、資本財輸入を検討するためにハイレベル委員会の設立を決定。

10日 ▶(国連)印パ、カシミール問題で再度対立。

11日 ▶ワインバーガー米国防長官、訪印。北京より。首相と会談。ワインバーガー長官は記者会見で、インドに国防近代化のための兵器システムを含む軍事物資の共同生産をオファーした、と語る。

12日 ▶首相、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、タイ訪問(8日間)に出発。

▶西ベンガル州ダージリンでGNLFとCPIMの支持者が衝突、CPIM 党員2名が死亡。

13日 ▶パンジャブ州フエローズプルで、シヴ・セナの地区役員ら4人殺害される。

▶(ジャカルタ)首相、スハルト・インドネシア大統領と会談。インドネシアと二重課税防止協定に調印。

14日 ▶首相、オーストラリア訪問。16日にインド・オーストラリア合同経済評議会の設置を決定。

15日 ▶オーストラリアと、石炭・エネルギー開発、貿易に関連する科学・技術協力協定に調印。

16日 ▶会議派全国委員会は、P・C・セティ(MP 州出身国会議員、元閣僚)を党資格停止処分に。首相批判発言を行ない、週刊誌にインタビュー記事が出た。

▶カピツア・ソ連副外相、訪印(～17日)。先のレイキャビク米ソ首脳会談について説明のため。

▶首相、オーストラリアよりニュージーランドに到着。ロンギ首相と会談。

17日 ▶ニュージーランドと二重課税防止協定に調印。

▶HBJ パイプライン工事開始。

18日 ▶T・アンジヤ会議派全国委員会総務、死去。

▶政府、タバル財閥のG・M・タバルとS・S・ラールの「謝罪」をうけいれて、起訴を撤回。

▶インディアン・テレフォン・インダストリー社のス

ウィッチ盤生産第2工場を、アルカテル社(フランス)の技術によりバンガロールに設立を認めることで閣議了解。

▶首相、タイ訪問。19日にプレム首相と会談。

20日 ▶首相、帰国。

▶タミル・ナード州内閣改造。

▶政府は、独禁法と外貨規制法が適用されている織布企業が、化繊、人造、化学布のいずれの生産でも選べるよう規制を緩和。

21日 ▶会議派運営委員会緊急会議、P・C・セティ問題を議論。

▶中央情報局、全国一斉に脱税摘発活動。

22日 ▶ガンディー内閣改造。アルジュン・シン(会議派副総裁)が通信相で、バジャン・ラール(前ハリヤナ州首相)が環境・森林相で、ベンガル・ラオ(アンドラ・プラデシュ州出身)が工業相で入閣、N・D・ティワリが外相に転任(「参考資料」参照)。

▶トリパティ会議派総裁代行、改造を歓迎、とくにアルジュン・シンの入閣について、正しい人事だと評する。

23日 ▶AD(バダル派)、25日予定のフェリドコットでの集会の延期を発表。

24日 ▶カルナータカ州カルワル海軍基地起工式。

▶輸出政策発表。資本財の輸出税引下げ、主要な輸出工業に原材料を輸出価格で供与するなどの内容。

26日 ▶(マドラス)ラマチャンドラン・タミル・ナード州首相は、スリランカのタミル・ゲリラ5派と会い、スリランカ政府からの最新和平案を提示し、ゲリラ各派に11月3日までに提案に対する答えを出すように求めた。

27日 ▶パンジャブ州で、AD、会議派、BJP、CPI、CPIMの共同呼びかけによるゼネスト実行。

28日 ▶政府、レライانس社の社債問題について決定。同社の転換社債40億%分の条件を緩和するなどの内容。

▶パンジャブ州グルダスプルで会議派のグルダスプル県委員長が殺される。

▶アルジュン・シン会議派副総裁、首相に辞表を提出。

29日 ▶S・C・ジャミル・ナガランド州首相、辞表提出。会議派州議会議員団はジャミルの後任にH・セマを州議員団リーダーに選出。同日、セマは州首相に就任。

▶パンジャブ州会議派委員会は、バルナラ同州首相が呼びかけた30日の全党会議に不参加を決定し、11月14日に州内各地で1週間の集会、平和行進の実行を決定。

30日 ▶中央政府・会議派は、パンジャブ州会議派委員会決定(29日)を承認。

▶(ユーゴ)シン大統領、ハサニ・ユーゴ大統領と会談。ユーゴ、1億2000万\$の信用をオファー。

▶政府、L・K・ジャーを委員長に、経済効率、生産性、輸出に関する委員会を設立。

11月

2日 ▶会議派中央議会局は、ジャムー・カシミール州で会議派がナショナル・コンファレンス（以降 NC）と NC の F・アブドゥラを首班とする連立政府を樹立することを決定。

▶P・ムケルジーと S・ボースは西ベンガル州で新党を結成すると発表。

3日 ▶鉱物金属貿易公社、銅、亜鉛、すず価格を上げ。

▶バルナラ AD 総裁は、党国会議員 2 名を 6 年間党から除名処分。

▶(モスクワ)ティワリ外相、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長と会談。アルン・シン国防生産担当相も同席。

4日 ▶首相、与党国会議員団会議で、GNLF 問題について、問題対処の責任は州政府にある、GNLF 運動を反国家的だとは考えない、などと発言。

5日 ▶クラクシ・イタリア首相訪印。印伊首相会談。

6日 ▶ジャムー・カシミール州、F・アブドゥラ(NC と会議派の連立) 州内閣就任。

▶シン蔵相は国会で、外貨規制法に違反して海外に資産を持つ者に対し、1987年3月31日までに申告をすれば処罰しないとの方針を発表。

7日 ▶鉄道貨物運賃、12月1日から15%の値上げ。

8日 ▶タミル・ナード州警察は、州内のスリランカ・タミル各派を捜査し、武器を押収。

9日 ▶タミル・ナード州警察は中央政府の指令により、スリランカ・タミル各派のリーダーを自宅拘禁とする。バンガロールの SAARC 首脳会議に備えた行動と説明。

12日 ▶トリパティ会議派総裁代行、首相(党総裁)に辞任を求められ、辞表を提出。

▶1987年の印ソ貿易プロトコル調印。貿易往復 380 億^米 (前年比 5.5% 増) とするなど。

13日 ▶(バンガロール) SAARC 外相会議。

▶経済行政改革委員会(L・K・ジャー委員長)は報告書『第7次計画の成功にむけて：経済行政の概観』を政府に提出、現行の経済統制をゆるめるよう提案。

14日 ▶(バンガロール) サッタル・パキスタン外務次官は記者会見で、パキスタンからインド・パンジャープへのテロリスト侵入を防ぐための合同モニター組織の設立をインドに提案した、と発表。インドは15日、これ以上パキスタンによるパンジャープ問題への介入は不要だとの意見表明。

15日 ▶(バンガロール) 首相、スリランカ大統領と会談、両国外相も途中から同席。両首脳は16、17日にも会談。

16日 ▶(バンガロール) 第2回 SAARC 首脳会議開催

(～17日)。パキスタンは大統領ではなくジュネジョ首相が出席。ジュネジョ首相は会議で、相互信頼確立のために大規模な軍の移動は相互に通告し合うことを提案。

▶85/86 年度食糧生産は最終推計で1億5047万^ト。

17日 ▶(バンガロール) SAARC 首脳会議、バンガロール宣言を発表して閉会。事務局をカトマンドゥに常設することを決定。

▶(バンガロール) 首相、記者会見で、軍移動に関する提案に強い反対を表明、印パ関係の後退要因として(1)パキスタンの核開発、(2)パンジャープのテロへの介入、(3)パキスタンからの麻薬の流入、の3点をあげる。

19日 ▶中央政府内務省は、バングラデシュ国境フェンス建設の準備作業として国境沿いに道路建設を早急に行なうことを決定。国境線から150ヤードのところにも全長2200kmのジープ通行可能な道路を作る。

20日 ▶シン蔵相は各省に、非開発支出の5%削減もしくは5%相当額の資金調達を行なうよう指令。

▶バルナラ AD 総裁は、統一 AD のアートマ・シンと会い、シク寺院管理委員会選挙で協力を求めた。アートマ・シンは中立を保ちたいとの意向を表明。

▶スナムプログティ社(伊)は石油天然ガス公社のオフショア・プラットフォーム建設を受注。

21日 ▶ゲイン GNLF リーダーは、GNLF が要求する「グルカランド」はインドの新州であるが、独自の軍隊(「グルカ・パヒニ」=グルカ軍)を持つ、と発言。

▶非居住インド人による原材料輸入額リミット拡大。

▶(マドラス)スリランカ・タミル・グループの LTTE は、州警察に早朝 LTTE 所有の通信機器を押収されたと発表し、抗議。22日に中央内務省は「州政府の行動に驚いている」と発表。通信機器は24日に返還された。

22日 ▶政府は、1984年12月に毒ガス漏れ事故を起こしたユニオン・カーバイド社に対して390億^米の損害賠償を求める訴訟をボパール裁判所に提出。

23日 ▶6州で州議会14区、下院2区の補欠選挙投票。結果は野党が優勢。

25日 ▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長、訪印(～28日)。首相と会談。同時に閣僚会議も。

26日 ▶ガンディー・ゴルバチョフ会談。両国外相も参加。シン蔵相とカメンツェフ副首相の会談。ティワリ外相はシェワルナゼ外相と会談。

27日 ▶印ソ共同宣言調印。3協定(経済、フェスティバル、領事)に調印。ゴルバチョフ書記長、国会で演説。

28日 ▶印ソ共同声明発表。

29日 ▶会議派 S、会議派との合併を決定。

30日 ▶パンジャープ州で乗合バス襲撃、乗客22人殺害。

▶シク寺院管理委員会選挙、委員長にトーラを選出。

12月

1日 ▶パンジャープ州で、ヒンドゥー団体によるゼネスト実施。11月30日の乗合バス襲撃、乗客殺害に抗議。

▶パンジャープ州首相、シク寺院管理委員会委員長選挙でG・S・トーラを支持した2閣僚を解任。

2日 ▶パンジャープ州で、P・S・パダル、G・S・トーラが国内治安維持法により逮捕。AISSF 活動家約70名も逮捕される。

▶パンジャープ州のゼネストに呼応してデリー、ハリヤナ、ヒマチャル・ブラデシュ、チャンディガル、ジャムーでもゼネスト。

3日 ▶デリー高裁、インディラ・ガンディー暗殺犯3人に絞首刑を宣告。

▶パンジャープ州政府は陸軍に、紛争地域宣言の出されているアムリトサル県他7県で、以降6カ月間にわたり行政当局を支援できるよう特別権限を与えた。

▶政府は、スタンダード・モーターズ社に、同社の乗用車スタンダード・ローヴェア2000が、優遇税を認められる低燃費車としての政府基準を満たしていないとして優遇分1億1300万の返還を命じた。

4日 ▶トリプラ州で TNV の襲撃により村民13人が殺害される。これで年初以来の TNV による死者は82人。

5日 ▶デリーで暴動、死者6人を出す。シク寺院パングラ・サーヒブから出たトラックが中央治安警察隊に突っ込み、治安警察隊に死者3名を出す。

▶政府、アルナチャル・ブラデシュの州昇格を決定。

6日 ▶マハラシュトラ州ナーグプルで、シェトカリ・サンガタン(農民組合)のシャラド・ジョシら約300人を逮捕。農民組合は、「化繊を優遇している」中央政府の繊維政策と綿花価格引下げに抗議して7日から5日間の道路封鎖を計画。

7日 ▶カルナータカ州バンガロールで、地元英字紙に出たムスリムに関する記事が原因で暴動発生。8日に騒ぎは他市にも拡大し、死者は2日間で16人にのぼった。

▶(ミゾラーム)バングラデシュと軍司令官会議。インドに流入したチャクマ族難民の帰国問題を討議。

8日 ▶会議派S(シャラド・バワル総裁)は、オーランガバード党大会で会議派への復帰を決定。

▶下院、アルナチャル・ブラデシュの州昇格の法案(憲法第55次改正)を可決、9日に上院も同法案を可決。

▶(デリー)印米、スーパーコンピュータ売却とセーフガード条件を協議、大筋で合意に達する。

9日 ▶政府は、インドのハイテク企業に対する外国の株式参加を認める。許可条件は、(1)技術移転を約束、(2)技術導入、吸収、開発を約束すること、また、技術輸入

よりも資本参加による企業新設を認める方針を決定。

▶大蔵省は、軽商業車メーカーに消費税を半減する。

12日 ▶政府は、アルナチャル・ブラデシュの州昇格に対する中国の抗議を、国内問題への干渉だとして拒否。

15日 ▶(マドラス)ナトワル・シン外務次官とチダンバラム内務次官はスリランカ・タミル各派と会談。

16日 ▶パンジャープ州政府は中央政府に、12月31日に終了予定のサルカリア委員会(中央・州関係の問題を検討し勧告)の任期延長を要請した。

▶ソ連コルドフノフ防空軍総司令官、訪印。滞印中(5日間)にインド三軍参謀長らと会談。

17日 ▶首相は、J・バス西ベンガル州首相を、ダージリン遊説に同行するよう招待。19日にバスは、参加しないと答える。首相の西ベンガル州遊説は18日から20日。

▶(コロンボ)ナトワル・シン外務次官とチダンバラム内務次官、スリランカ大統領と会談。18、19日も会談。

18日 ▶(ダージリン)GNLFは、ダージリンでの首相の集会(19日)のボイコットを呼びかけた。

19日 ▶ソ連、西ベンガル州沖でのハイドロカーボン探査(1988年)で協力を約束、プロトコールに調印。ディンコフ・ソ連石油相訪印中。

20日 ▶(ラホール)印内務次官会議(~21日)。国境越しのテロ活動、麻薬密輸等を討議。

21日 ▶ゴアで公用語をめぐる要求運動が悪化、2人死亡、22日にさらに4人死亡。

22日 ▶G・パルタサラティ、政策諮問委員会議長辞任。

▶トリプラ州で、TNVの襲撃により10人死亡。

23日 ▶(ラングーン)ティワリ外相とグオン・ビルマ外相、会談。ビルマと海上国境画定の協定に調印。

▶シク寺院管理委員会は、2高僧を解任。

24日 ▶トリプラ州、TNVの襲撃で4人死亡。25日も8人が殺害される。

27日 ▶(イスラマバード)印外務次官会議(~28日)。

28日 ▶(アガルタラ、トリプラ州)チダンバラム内務担当國務相、TNVのテロ活動等について州政府、政党代表と協議。中央政府は、全トリプラ州に紛争地域宣言を出すことを考えている。

▶パンジャープ州政府は、AISSFが呼びかけたゼネスト(29、30日、インディラ・ガンディー暗殺犯の死刑宣告に抗議するもの)に備えて州内の治安を強化し、28日夜から列車、バスの運行を停止した。

29日 ▶パンジャープ州で AISSF ゼネスト、30日も。

30日 ▶ラージ・ナライン死去。

31日 ▶サルカリア委員会の任期、さらに4カ月延長されて1987年4月30日までとなる。

参 考 資 料 イ ン ド 1986年

㊦ ガンディー内閣閣僚名簿
 ㊧ ミソラーム問題解決党啓

㊨ 新20項目計画

㊦ ガンディー内閣閣僚名簿 (1986年10月22日改造)

閣内相

- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------|
| 1. Rajiv Gandhi | 首相, 国防, 計画, 科学・技術, 原子力, 宇宙 | 2. Ghulam Nabi Azad | 食料・民間供給 |
| 2. P. V. Narasimha Rao | 人的資源開発, 厚生 | 3. K. R. Narayanan | 科学・技術 |
| 3. V. P. Singh | 大蔵 | 4. K. Natwar Singh | 外務 |
| 4. Buta Singh | 内務 | 5. Shiv Raj Patil | 国防生産 |
| 5. P. Shiv Shankar | 商業 | 6. Sukh Ram | 計画 |
| 6. N. D. Tiwari | 外務 | 7. Chintamani Panigrahi | |
| 7. Mohsina Kidwai (Mrs.) | 都市開発 | | 内務 |
| 8. G. S. Dhillon | 農業・農村開発 | 8. P. R. Das Munshi | 商業 |
| 9. A. B. A. Gani Khan Choudhury | プログラム実施 | 9. R. Prabhu | 肥料 |
| 10. Arjun Singh | 通信 | 10. M. M. Jacob | 議会 |
| 11. J. Vengal Rao | 工業 | 11. Santosh Mohan Dev | 通信 |
| 12. Bhajan Lal | 環境・森林 | 12. Arun Singh | 国防研究開発 |
| 13. A. K. Sen | 司法 | 13. B. K. Gadhvi | 歳出 |
| 14. B. Shankaranand | 水資源 | 14. Dalbir Singh | 都市開発 |
| 15. H. K. L. Bhagat | 議会, 食料・民間供給 | 15. Eduardo Faleiro | 外務 |
| 16. K. C. Pant | 鉄鋼・鉱山 | 16. H. R. Bardhwaj | 司法 |
| 17. Mufti Mohammed Syed | 視光 | 17. Janardhan Poojari | 大蔵 |
| 18. Vasant Sathe | エネルギー | 18. K. K. Tewari | 公企業 |
| | | 19. Krishna Shahi (Mrs.) | 教育・文化 |
| | | 20. Margaret Alva (Mrs.) | 青年, スポーツ, 児童育成 |
| | | 21. M. Arunachalam | 工業開発 |
| | | 22. Ramanand Yadav | 農村開発 |
| | | 23. R. K. Jaichandra Singh | |
| | | | 化学・石油化学 |
| | | 24. Ram Dulari Sinha (Mrs.) | |
| | | | 鉱山 |
| | | 25. Saroj Khaparde (Miss) | |
| | | | 厚生 |
| | | 26. Sheila Dikshit (Mrs.) | 議会 |
| | | 27. Sushila Rohtagi (Mrs.) | |
| | | | 電力 |
| | | 28. Yogendra Makwana | 農業, 公社 |
| | | 29. Z. R. Ansari | 環境・森林 |

副大臣

- | | |
|----------------------|-------|
| 1. Biren Singh Engti | 人事・訓練 |
| 2. Girdhar Gomango | 福祉 |
| 3. S. Krishna Kumar | 繊維 |

國務相

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. P. Chidambaram | 内務: 人事, 公衆苦情処理, 年金 |
|-------------------|--------------------|

2 ミゾラーム問題解決覚書

1986年6月30日にラルデンガ(ミゾ民族戦線=MNF)とR・D・ブラダーン(インド政府内務省次官)、ラールカマ(ミゾラーム政府主席事務次官)により調印されたミゾ問題解決覚書(*Times of India*, July 7, 1986)

1. インド政府は従来よりミゾラームの紛争状態の終結と、平和と調和の回復を実現するために熱意をもって努力してきた。

2. これを目標として、故インディラ・ガンディー首相によりイニシアティブがとられた。ミゾ民族戦線を代表してラルデンガ氏が、2条件すなわち MNF による暴力活動の停止とインド憲法の枠内での話し合いに合意したことをうけて、ラルデンガ氏との会談が続けられた。会談の過程で成立した各問題についての結論は以下の節に盛りこまれている。

3.1. ミゾラームにおける平和と調和に関して、MNF は合意した期間内に、すべての地下活動を中止し、すべての MNF 地下活動員を武器、兵器、機材とともに出頭させ、かれらを確実に市民生活につかせ、暴力放棄を誓い、正常化の過程全般に手をかすべくあらゆる必要な手段をとる。すべての地下活動員の出頭、武器、兵器、機材の提出手続きは今後策定する。上記の事項の実施は中央政府の管轄下で行なわれる。

3.2. MNF は法律を遵守すべく、即刻、団体規約改正の措置をとる。

3.3. 中央政府はミゾラーム政府が提案する諸計画を検討したのち、帰順した地下活動家の定住と社会復帰のための措置を講じる。

3.4. MNF は、訓練であれ、武器の供給であれ、保護であれ、その他いかなる形であれ、トリブラ部族民族義勇軍(TNV)、マニプル人民解放軍(PLA) その他同種の団体に対して支援も行なわない。

4.1. ミゾラームのあらゆる人々の希望と要求を満たすべく、政府は、本解決覚書に盛りこまれたその他の条項にも従い、ミゾラーム連邦直轄地を州とすべく措置をとる。

4.2. 上記の件を実行するため、先に述べた州昇格を中央政府が布告する日に実施すべく、憲法その他法律改正のための法案成立を含む必要法的および行政的措置をとる。

4.3. 上記の改正は以下の事項を規定するためのものである。

(1) ミゾラームの領域は1971年東北地方(再編)法に明記された領域からなる。

(2) 憲法に規定されていても、(a)ミゾの宗教もしくは社会慣習、(b)ミゾの慣習法もしくは慣行、(c)ミゾの

慣習法にもとづく決定にかかわる民事および刑事行為、(d)土地の所有権および移転に関するいかなる国会立法も、ミゾラーム州議会の同意決議なくしてはミゾラームに適用しない。

本条項は指定日よりまえにはいかなる連邦法にも適用されない。

(3) 170条1項は、ミゾラーム州議会に関して、60ではなく40とする。

5. 州権付与の法案が成立したのち、大統領が、正常化が達成されて自由かつ公正な選挙を行ないうる状態になったと判断すれば、州議会選挙実施手続きにはいる。

6. (1)中央政府は、連邦直轄地から州へという地位の変更を考慮して、新州政府に資金を移転する。これは当年の歳入不足を補填する資金も含まれている。

(2) 経済開発計画のための中央政府援助は、承認された計画支出額を維持しよう、資金の残余額を考慮して決定する。援助の形態は特別州と同じものとする。

7. 地元で生産もしくは栽培される農産物の国境交易は、隣接諸国との国際協定に従って中央政府が定める形で許可する。

8. 現在ミゾラームで実施されているインナー・ライン(入域)規制は州政府との協議なしに修正もしくは廃止はしない。

9. 憲法の規定にしたがい、ミゾラームの少数集団の権利と特典の保護は継続し、かれらの社会的、経済的發展を保証する。

10. ミゾラーム州政府は、早い時期に、覚書の4.3(2)の(a)から(d)の項目に明記された事項に関する現行の習慣、慣行、法、その他の習わしについて、ミゾ各人が、その問題に関連し一般に適用されている各議会立法にしたがえるよう、見直し、成文化するための措置をとる。

11. 他の州に居住するミゾを統合して、ひとつの行政単位とする問題が MNF 代表によって持ち出された。インド政府はかれらに、インド憲法3条はこの問題に関する手続きを記しているが、政府はこの点についていかなる約束もできないことを指摘した。

12. さらに政府は、ミゾラームが州となれば直ちに、(1)憲法17章の条項が適用され、州は州内で州の全公務もしくは一部に使用する言語として一つもしくはそれ以上の言語を採用する自由を持ち、(2)指定された手続きに従って州内に独立した大学を設立しうる選択権を持ち、(3)1985年8月31日にニューデリーで持たれた最高裁判事、州首相、司法相の合同会議における首相発言に従い、希望するならば、州は高等裁判所を持つことができ、と

指摘した。

13. (1)ミゾラム連邦直轄地で、1966年以降の紛争で殺された者の遺族、被扶養者への見舞金支払いのための手続きはすでに実行に移されていることを記しておく。すでに申請をしながら、まだ支払いを受けていない有資格者への支給を迅速に行なうべく手続きを進める。

(2) インド政府はこれまでに、政府役員合同チームによって行なわれた検証にもとづき、作物の被害、ミゾラムにおける作戦期間中の建物破壊・損傷の補償金、および治安軍に使用された建物と土地の賃貸料の支払いのための手続きをとったことを記しておく。しかしながら上記チームがとり上げて検証したもののなかには、まだ結論が出されていないものもある。これらの未解決事項を迅速に解決する。治安軍が使用した土地・建物の賃貸料についての支払い要求についても手続をとる。

図 新20項目計画

政府の経済・社会政策の指針として1975年に当時のインディラ・ガンディー政権が20項目計画を発表した。この20項目計画はその後1982年に同政権により手直しされ新20項目計画として発表された。1986年8月20日にラジーブ・ガンディー政権はこれらの20項目計画構想に依拠した新たな20項目計画を議会に提出した。弱者保護、救済、民生の重視という基本姿勢は変わっていないが、1986年の新20項目計画はより包括的、社会教育的、政治的、総花的印象が強い。以下はこの新20項目計画の全文(*Economic Times*, August 21, 1986)である。

農村の貧困との戦い

1. 貧困根絶計画をすべての村の全困窮者に及ぼす。
2. 地域開発と人的資源開発事業を、賃金雇用事業と組みあわせて、校舎、道路、貯水池、燃料・飼料ストックなどの国家および地域の資産を作る。
3. 各農村開発事業を、生産性と生産の改善、農村雇用の拡大と関連させる。
4. ハンドルूम、手工芸、農村・家内工業を促進し、自営のための技術を改善する。
5. パンチャーヤット、協同組合、地域団体を活性化する。

天水農業のための戦略

1. 土壌水分保持のための技術の改善と、土地、水資源管理を改善する。
2. 適切な改良種子を開発し配布する。
3. 旱魃地帯にしかるべき手を加え、旱害救済事業を行なうことで、旱魃被害を減ずる。

灌漑用水の利用改善

1. 河川流域の開発と、流域およびデルタでの排水を改善する。
2. 灌漑地における灌漑管理を改善する。
3. 冠水、塩害、浪費を防ぐ。
4. 地表水と地下水利用を調整する。

収量の増加

1. 東部およびその他の低生産地区で米作革命を実現する。
2. 食用油の自給を達成する。
3. 豆生産を安定的に拡大する。
4. 果樹、野菜栽培を強化する。
5. 農産物の近代的貯蔵、加工、マーケティング施設を整備する。
6. 畜産および酪農家の生産性向上を援助する。
7. 養魚および海洋漁業を開発する。

土地改革の推進

1. 土地台帳を完全に整える。
2. 農地保有制限を実施する。
3. 非土地保有者に余剰地を分配する。

農村労働者への特別プログラム

1. 農業、工業の未組織労働者の最低賃金を保証する。
2. ボンド労働(債務労働)廃止の法律を完全実施する。
3. ボンド労働者の救済事業に民間団体を参加させる。

清浄な飲料水

1. すべての農村住民に安全な水を供給する。
2. この水の供給源を良好な状態に維持できるように地方団体を援助する。
3. 指定カースト、指定部族への水の供給に特別の配慮を払う。

すべての人々のための保健

1. 公衆衛生措置を改善する。
2. レブラ、結核、マラリヤ、甲状腺腫、失明、その他の一般的疾病を駆除する。
3. すべての幼児、児童に免疫処置を施す。
4. 農村部の、とくに婦人のための衛生環境を改善する。
5. 心身障害者のリハビリテーション事業に特別の配慮を払う。

子供は2人に

1. 子供は2人までにとどめることを自発的に受け入れられるよう努める。
2. 親の責任を自覚させる。
3. 幼児死亡率を引下げる。
4. 母子衛生施設を充実させる。

教育の充実

1. 女子教育に特に重点を置いて初等教育を普及させる。

2. あらゆる段階で、教育内容を改善する。

3. 技術教育を含めて、私的・教育的および組織的識字運動を進める。

4. 学生および民間団体の参加を得て、成人識字教育を活性化させる。

5. 国家的統合と社会的・道徳的価値を強く訴え、われわれの伝統に誇りを持たせる。

指定カースト、指定部族に対する公正

1. 指定カースト、指定部族のための憲法条項、各法律を確実に遵守する。

2. 指定カースト、指定部族に割当てられた土地の占有権を守る。

3. 土地割当て計画を再活用する。

4. 教育水準を引き上げるための特別指導プログラムを組織し支援する。

5. 清掃作業を廃し、サファイ・カルマチャーリー（伝統的掃除人）の地位向上のための特別事業を実施する。

6. 特別総合事業のために適切な方向性と十分な資金を付す。

7. 指定カースト・部族の社会全体との統合をより進めるための計画を実行する。

8. 居住地から追いやられた部族の社会復帰を確実に実行する。

婦人の平等

1. 婦人の地位を向上させる。

2. 婦人問題についての意識を強める。

3. 婦人の権利について大衆に認識させる。

4. 婦人の訓練と雇用のための国家計画を実施する。

5. 社会・経済開発と国家建設に、対等の立場で婦人が参加できるようにする。

6. ドウリー（婚姻持参金）制度に反対する世論を喚起し、反ドウリー法を確実に実施する。

青年に新たな機会

1. スポーツ、冒険、文化活動の分野で青年のための機会を拡げる。

2. 体位を向上させる。

3. 青年を大々的に、ガンガの浄化、環境の保護と充実、大衆教育、といった国家開発プロジェクトに参加させる。

4. あらゆる分野で抜きん出ている青年を選び出し、その才能を支え、伸ばす。

5. 青年を、国家統合、文化的価値、セキュラリズム、科学的精神の方向に向かわせる。

6. ネルー・ユヴァク・ケンドラ（ネルー青年セン

ター）のネットワークを拡げる。

7. 全国奉仕計画、全国若者部隊を強化する。

8. 農村青年の福祉のために活動する民間団体を支援する。

大衆に住宅を

1. 農村の貧困層に宅地を確保する。

2. 住宅建設計画を拡充する。

3. 指定カースト、指定部族のための住宅建設にとくに重点を置く。

4. 低価格の建設資材を開発する。

スラムの改善

1. スラムの拡大をくい止める。

2. 現在のスラム地区に基礎的施設を付与する。

3. 都市における計画的住宅建設を促す。

林業のための新戦略

1. 国民の参加のもとに、より多くの樹木を育てて森林を拡大する。

2. 部族民および地域住民の、森と森の生産物への伝統的権利を守る。

3. 荒蕪地を生産的用途に向ける。

4. 丘陵、砂漠地、沿岸地にふさわしい植物を植える。

環境保護

1. 環境破壊の危険性に大衆の自覚を強化させる。

2. 環境保護に向けて人々の支持を集める。

3. 発展のためには生態系の保護が必要であるという認識を深めさせる。

4. プロジェクトの立地選定は慎重に行ない、技術に適正に選択する。

消費者への配慮

1. 貧困層に消費必需品が容易に得られるようにする。

2. 消費者保護運動を起こす。

3. 配給制度をたて直し、最も必要としているところに補助金支出物資が届くようにする。

4. 公的配給制度を強化する。

村にエネルギーを

1. 村に、生産目的の電力供給を拡充する。

2. 代替エネルギー源とくにバイオガスを開発する。

3. 農村エネルギーのための地域総合特別事業を進める。

信頼できる行政

1. 手続きを簡素化する。

2. 職権を執行する。

3. 責任遂行能力を強める。

4. ブロックから全国レベルへのモニター制度を設ける。

5. 大衆の不满に素早く心をこめて応じる。

主要統計 インド 1986年

第1表 国民所得	第7表 対外債務返済状況
第2表 農業生産	第8表 国際収支
第3表 工業生産指数	第9表 外国援助
第4表 貿易収支	第10表 外貨準備
第5表 主要輸出品	第11表 卸売物価指数
第6表 主要輸入品	第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告

第1表 国民所得 (会計年度4月-3月)

	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP指数		1人当り NNP指数	
	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格
1980-81	113,907	50,793	105,804	47,496	1,558.2	699.5	1,200.7	283.9	634.7	150.1
1981-82	130,471	53,467	120,691	49,935	1,739.1	719.5	1,369.6	298.5	708.4	154.4
1982-83	144,884	54,836	133,457	51,119	1,882.3	721.0	1,514.5	305.5	766.7	154.7
1983-84	171,201	59,043	157,830	55,100	2,180.0	721.0	1,791.1	329.3	888.0	163.3
1984-85*	188,459	61,201	173,207	57,014	2,343.8	771.5	1,965.6	340.8	954.7	165.6
年間成長率										
1980-81	19.4	7.5	19.3	7.6	16.6	5.2				
1981-82	14.5	5.3	14.1	5.1	11.6	2.9				
1982-83	11.0	2.6	10.6	2.4	8.2	0.2				
1983-84	18.2	7.7	18.3	7.8	15.8	5.5				
1984-85*	10.1	3.7	9.7	3.5	7.5	1.4				

(注) *推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1985-86*, p.105.

第2表 農業生産 (農業年度7月-6月)

		単 位	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85 ¹⁾
食	糧	100万トン	129.59	133.29	129.52	152.37	146.22
(a)	穀 類	"	118.96	121.79	117.66	139.48	134.03
	米	"	53.63	53.25	47.12	60.10	58.64
	小 麦	"	36.31	37.45	42.79	45.48	44.23
	ジョウワール	"	10.43	12.06	10.75	11.92	11.25
	メイイズ	"	6.96	6.90	6.55	7.92	8.36
	バジュラ	"	5.34	5.54	5.13	7.72	6.16
	その他の穀類	"	6.29	6.90	7.28	7.33	7.22
(b)	豆 類	"	10.63	11.51	11.86	12.89	12.20
非	食 糧						
(a)	油 用 種 子 ²⁾	100万トン	9.37	12.08	10.00	12.69	13.10
(b)	シュガーケイン	"	154.25	186.36	189.51	174.08	173.57
(c)	綿 (リント)	100万ペイル ³⁾	7.01	7.88	7.53	6.39	8.46
(d)	ジュート	"	6.51	6.79	5.95	6.32	6.68
(e)	メスタ	"	1.65	1.58	1.22	1.40	1.30
(f)	ジャがいも	100万トン	9.67	9.91	9.96	12.15	12.64

(注) 1) 最終推計。 2) 落花生, 菜種, マスタード, 胡麻, 亜麻仁, ひま。 3) 1ペイルは170kg, ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1985-86*, p.111.

第3表 工業生産指数 (1970/71=100)

業 種	ウェイト	1979-80	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85*
食 品	7.74	123.6	134.1	150.5	171.7	162.7	159.1
飲 料	0.69	266.1	329.2	482.0	555.9	532.5	542.2
タ バ コ	2.21	122.2	127.2	144.2	150.0	139.5	137.8
織 維	17.43	111.5	115.7	113.0	104.8	111.7	115.9
くつ、はきもの	0.34	74.1	72.4	84.9	77.7	91.1	93.3
木、コルク製品	0.49	142.3	100.2	87.3	136.8	207.7	211.1
紙 製 品	2.24	124.9	135.7	149.6	151.8	150.4	172.0
皮、毛皮製品	0.32	82.8	97.9	93.7	80.8	77.9	77.3
ゴ ム 製 品	2.22	141.0	152.0	157.5	164.0	178.0	182.9
化学製品	10.90	184.2	188.2	212.8	217.9	231.5	249.8
石油、石炭製品	1.62	150.4	140.5	164.2	181.0	191.5	193.3
非鉄金属製品	3.33	156.5	161.4	169.9	179.6	189.8	193.8
卑金属製品	8.84	137.6	137.5	148.1	161.4	160.8	170.3
金属製品	2.77	161.3	147.7	149.5	161.4	169.0	161.4
機械機器	5.55	206.0	221.8	239.0	238.7	258.9	266.7
電気機器	5.30	160.0	176.0	182.1	174.0	184.7	192.6
輸送用機器	7.39	126.6	130.6	145.2	142.5	162.6	178.9
そ の 他	1.70	121.4	108.9	92.3	89.5	78.5	88.5
製 造 業	81.08	143.5	148.8	159.9	163.9	171.2	178.6
鉱 業	9.69	145.1	151.9	175.8	195.8	217.3	234.7
電 力	9.23	191.8	202.9	223.6	238.9	254.6	285.1
総 合 指 数	100.00	148.1	154.1	167.4	173.9	183.3	193.9

(注) * 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1985-86*, p.130.

第4表 貿易収支 (会計年度4月-3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	輸 入	輸 出	収 支 尻
1980-81	12,549	6,711	-5,838
1981-82	13,608	7,806	-5,802
1982-83	14,356	8,908	-5,448
1983-84	15,763	9,872	-5,891
1984-85 ¹⁾	17,173	11,855	-5,318
1985. 4~12月	12,189	8,539	-3,650
1986. 4~6月 ²⁾	13,820	7,531	-6,289

(注) 1) 一部修正。 2) 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin, June 1986, S545.*

第5表 主要輸出品 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	数・単位	1981-82		1982-83		1983-84		1984-85*	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
農 水 産 物	—		2,221.13		n. a.		n. a.		n. a.
コ ー ヒ ー	100万kg	73.9	146.29	76.7	187.13	73.5	183.26	67.8	198.13
茶	"	213.8	395.20	194.6	369.75	197.5	501.37	216.2	707.86
コブラ・ケーキ	1,000トン	824.4	117.85	1,120.3	148.59	1,952.3	146.29	802.6	132.81
タ バ コ	100万kg	133.2	235.46	132.2	247.88	82.9	169.67	93.5	172.23
カ シ ュ ー 実	1,000トン	30.7	181.50	30.9	135.36	39.6	156.62	32.0	174.48
ス パ イ ス	"	78.1	98.76	80.2	94.55	86.0	109.26	90.5	174.06
砂 糖	"	200.8	63.22	318.1	67.44	240.0	139.86	105.3	21.74
原 綿	"	23.7	36.32	78.3	107.76	124.8	148.95	30.4	56.80
米	"	872.6	367.78	453.6	217.90	246.0	147.13	180.6	121.68
魚 類	"	73.9	284.90	83.3	364.16	81.8	327.30	90.3	335.82
肉 類	—	—	79.55	—	80.48	—	68.32	—	75.98
植 物 油	—	—	25.28	—	36.32	25.0	37.11	19.2	37.38
果実・野菜・豆類	—	—	106.00	—	153.59	—	155.16	—	161.78
鉱 石 ・ 鉱 物	—	—	458.79	—	n. a.	—	n. a.	—	n. a.
マンガン鉱石	1,000トン	552.4	14.81	422.2	14.48	574.8	17.98	518.4	20.11
雲 母	100万kg	13.5	29.16	10.8	20.13	12.4	26.52	17.6	20.02
鉄 鉱 石	100万トン	23.7	351.75	21.7	380.50	21.2	385.34	23.5	447.23
製 造 業 製 品	—	—	4,369.63	—	n. a.	—	n. a.	—	n. a.
織 維 ・ 同 製 品	—	—	1,047.14	—	n. a.	—	n. a.	—	n. a.
綿 布	100万m ²	457.2	294.55	373.7	271.47	305.0	276.60	438.6	412.87
綿 衣 料	—	—	439.84	—	546.84	—	609.59	—	657.84
や し 織 維	—	—	27.86	—	26.26	—	23.48	—	22.42
ジュート製品	10万トン	4.3	258.01	3.3	205.32	3.0	164.52	2.9	341.07
皮革・皮革製品	—	—	369.35	—	360.05	—	349.93	—	425.24
は き 物	100万 足	12.4	36.19	10.2	32.66	7.4	23.23	8.1	31.53
手 工 芸 品	—	—	1,200.38	—	1,312.65	—	1,599.33	—	1,521.41
うち真珠・宝石	—	—	761.07	—	949.99	—	1,213.99	—	1,093.06
化 学 製 品	—	—	364.05	—	335.04	—	277.71	—	370.59
機 械 製 品	—	—	938.87	—	799.22	—	691.39	—	738.39
鉄	—	—	6.80	—	50.18	—	46.43	—	62.05
鉱業燃料・潤滑油	—	—	224.89	—	177.05	—	361.96	—	255.03
そ の 他	—	—	531.46	—	n. a.	—	n. a.	—	n. a.
合 計	—	—	7,805.90	—	8,803.31	—	9,872.10	—	11,554.78

(注) *暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1985-86*, pp.164-165.

第6表 主要輸入品 (会計年度4月-3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1980-81	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85*
I 食料・動物(カシュ-実を除く)	380.2	690.1	n. a.	n. a.	n. a.
穀類	100.4	347.2	373.2	611.9	170.0
II 原材料・中間製品	9,759.6	10,138.2	n. a.	n. a.	n. a.
カシュ-実	8.7	18.4	1.4	14.2	27.2
ゴム(合成・再生を含む)	31.5	76.0	63.9	80.6	70.7
繊維	164.2	254.4	n. a.	n. a.	n. a.
{ 合成・再生繊維	96.5	173.2	145.7	102.6	48.8
{ 羊毛	43.1	36.2	46.9	43.1	55.0
{ 原綿	neg.	11.8	0.1	1.3	0.2
{ 原ジュ-ト	1.1	1.3	8.5	—	15.1
石油・潤滑油	5,266.5	5,189.5	5,621.9	4,830.1	5,382.1
動・植物油	708.8	688.0	n. a.	n. a.	n. a.
肥料・化学製品	1,490.1	1,512.9	n. a.	n. a.	n. a.
パルプ・スクラップ紙	18.3	41.4	37.5	82.3	142.6
紙・ボ-ル紙	186.5	245.4	159.5	172.6	175.1
非金属鉱物製品	416.8	397.4	729.2	1,082.4	1,027.7
鉄鋼	852.4	1,203.5	1,172.2	962.9	777.3
非鉄金属製品	477.4	397.1	344.6	369.1	345.1
III 資本財	1,910.3	2,096.1	2,716.3	2,981.4	2,749.1
金属加工製品	89.5	115.5	143.7	147.8	129.6
非電気機器	1,089.1	1,349.2	1,604.8	1,973.8	1,872.3
電気機器	259.7	326.4	328.2	403.6	461.1
輸送機器	472.0	305.0	639.6	456.2	284.1
IV その他	499.1	683.2	n. a.	n. a.	n. a.
計	12,549.2	13,607.6	14,292.7	15,763.0	17,092.1

(注) *暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1985-86*, p.163.

第7表 対外債務返済状況 (会計年度4月-3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	元本償還	利子支払	債務支払総額
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	820.7
1978-79	524.7	271.3	796.0
1979-80	503.8	296.9	800.7
1980-81	517.8	286.1	803.9
1981-82	538.0	311.1	849.1
1982-83	587.1	360.4	947.5
1983-84	615.6	416.9	1,032.5
1984-85	647.4	528.8	1,176.2
1985-86*	736.9	633.4	1,370.3

(注) *推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1985-86*, p.179.

第8表 国際収支 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85上半期
経常勘定				
商品 {民間	2,507.7	4,037.0	3,733.9	2,205.5
{政府	-8,628.7	-9,813.1	-9,604.7	-5,223.0
非貨幣用金	—	—	—	—
旅行	919.8	946.1	833.8	219.5
運輸	-84.8	-291.3	-275.6	-76.6
保険	14.6	-10.9	38.6	14.4
投資収益	339.1	-282.6	-543.8	-375.7
その他の政府取引	71.4	42.9	20.3	17.1
その他	29.2	278.8	505.4	607.1
移転収支 {政府	293.8	269.8	255.2	168.9
{民間	2,220.6	2,526.9	2,774.5	1,566.7
經常勘定取引合計	-2,317.3	-2,296.4	-2,262.4	-876.1
資本勘定				
民間 {長期	118.4	208.1	696.7	583.6
{短期	-17.2	9.3	0.2	-0.2
銀行	-12.6	68.4	181.6	-195.2
政府 {借入れ	1,257.4	1,689.3	1,782.4	1,323.1
{償還	-575.6	-611.4	-693.5	-326.2
{その他	-278.2	-538.8	219.4	-29.9
資本勘定取引合計	492.2	824.9	2,186.8	1,355.2
I M F	602.3	1,892.9	1,338.5	140.6
S D R	—	—	—	—
誤差脱漏	-395.5	203.1	-490.0	-42.5
資本・貨幣用金合計	1,618.3	-624.5	-772.9	-577.2

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1986, S549.

第9表 外国援助 (会計年度4月—3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	ローン	グラント	合計	PL 480等		総計
				ルピー返済	外貨返済	
約束額						
1980-81	3,771.2	75.7	3,846.9	—	—	3,846.9
1981-82	2,633.0	207.4	2,840.4	—	—	2,840.4
1982-83	2,525.5	423.3	2,948.8	—	—	2,948.8
1983-84	1,692.2	386.9	2,079.1	—	—	2,079.1
1984-85	4,221.3	470.7	4,692.0	—	—	4,692.0
果計	33,715.7	4,676.8	38,392.5	2,307.1	466.8	41,166.4
使用額						
1980-81	1,765.3	396.4	2,161.7	—	—	2,161.7
1981-82	1,519.3	350.6	1,869.9	—	—	1,869.9
1982-83	1,910.4	339.4	2,249.8	—	—	2,249.8
1983-84	1,964.2	303.4	2,267.6	—	—	2,267.6
1984-85	1,963.3	390.4	2,353.7	—	—	2,353.7
果計	24,664.1	3,954.3	28,618.4	2,312.2	506.6	31,437.2

(出所) Government of India, Economic Survey, 1985-86, pp.172-173.

第10表 外貨準備 (会計年度4月—3月)

各年度末	SDR (100万SDR)	金 (1,000万ルピー)	外貨 (1,000万ルピー)
1979—80	529.1	224.71	5,163.66
1980—81	490.5	225.58	4,822.12
1981—82	425.1	225.58	3,354.47
1982—83	270.2	225.58	4,265.26
1983—84	216.4	225.58	5,497.85
1984—85	146.5	245.78	6,816.78
1985—86	115.1	274.28	7,384.35
1985. 6月	303.7	246.67	6,679.80
1986. 6月	126.9	274.28	7,084.91*

(注) *暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1986, S517.

第11表 卸売物価指数 (会計年度4月—3月)

(1970/71=100)

	ウェイト	1983-84	1984-85	1985-86*	1985. 5月	1986. 5月*
全 商 品	1,000.00	316.0	338.4	357.8	353.7	367.2
I. 一 次 産 品	416.67	304.0	324.4	331.0	327.9	340.0
食 料 品	297.99	283.1	297.4	317.7	306.0	331.9
非 食 料 品	106.21	281.6	319.6	286.8	306.8	282.0
鉱 物 (含 石 油)	12.47	994.0	1,015.1	1,030.2	1,030.2	1,031.3
II. 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	494.8	518.4	579.9	566.0	612.0
III. 製 造 品	498.74	295.8	319.5	342.6	339.3	348.5
食 品	133.22	298.9	323.8	346.2	332.9	358.1
飲 料, タ バ コ	27.08	246.2	254.0	295.2	270.5	341.4
織 維	110.26	249.6	280.1	275.8	286.8	267.9
紙・紙 製 品	8.51	325.8	363.5	377.8	378.0	392.6
皮・皮 製 品	3.85	385.9	413.6	490.8	481.0	501.5
ゴ ム 製 品	12.07	316.6	335.3	360.6	360.3	375.1
化 学・化 学 製 品	55.48	281.6	292.1	310.9	308.9	320.1
非 鉄 金 属 製 品	14.15	404.1	430.6	450.8	453.6	439.9
卑 金 属, 合 金, 金 属 製 品	59.74	381.0	419.8	477.1	477.0	470.4
機 械・輸 送 機 器	67.18	289.6	303.8	337.9	333.3	348.5
そ の 他 製 品	7.20	256.9	269.7	280.6	280.0	284.0

(注) *暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, June 1986, S538~543.

	1981-82	1982-83	1983-84	1984-85 (修正見込)	1985-86 (予 算)
I. 総 歳 出	43,738	52,747	60,829	73,215	80,326
A. 開 発	28,653	33,591	39,274	48,003	51,501
B. 非 開 発	15,085	19,156	21,555	25,212	28,825
1. 防 衛	4,652	5,408	6,309	7,175	8,200
2. 公 債 利 子	3,745	4,637	5,524	7,071	8,241
3. 徴 税 費	562	664	793	893	981
4. 警 察	1,376	1,634	1,894	2,183	2,348
5. そ の 他	4,750	6,813	7,035	7,890	9,055
II. 経 常 歳 入	30,425	35,795	40,989	47,821	54,213
A. 税 収	24,142	27,242	31,525	35,994	40,241
1. 所 得・法 人 税	3,445	3,754	4,192	4,634	4,816
2. 関 税	4,300	5,119	5,583	7,100	8,166
3. 連 邦 消 費 税	7,421	8,059	10,222	11,167	12,307
4. 売 上 げ 税	5,063	5,667	6,507	7,351	8,405
5. そ の 他	3,913	4,643	5,021	5,742	6,547
B. 非 税 収	6,283	8,553	9,464	11,827	13,972
公共企業の余剰金利	2,235	3,371	4,393	4,920	6,756
III. (I-II) ギ ャ ッ プ	13,313	16,952	19,840	25,394	26,113
IV. 資本受取り (純) (A+B)	10,794	14,603	16,094	19,517	22,484
A. 国 内 (純)	9,493	13,012	14,483	17,442	20,058
1. 市 場 借 入 れ (純)	3,700	4,681	5,148	5,429	6,700
2. 少 額 貯 金 (純)	1,399	1,773	2,409	3,300	3,900
3. プロヴィデント・ファンド (公)	673	1,118	1,014	1,123	1,076
4. 同 上 (私)	770	838	1,021	1,175	1,350
5. 中央銀行からの特別借入	25	100	90	80	(-)150
9. そ の 他	2,926	4,502	4,801	6,335	7,182
B. 対 外 借 入 れ	1,301	1,591	1,611	2,075	2,426
1. 純借入れ (PL 480 除く)	1,030	1,354	1,437	1,738	2,144
(i) 粗 借 入 れ	1,452	1,792	1,892	2,235	2,676
(ii) 支 払 い	422	438	455	497	532
2. 贈 与	384	398	326	477	459
3. P L 480					
(a) ド ル 信 用	—	—	—	—	—
(b) 1974年 協 定 勘 定	(-)51	(-)61	(-)49	(-)71	(-)84
4. 純 特 別 信 用	(-)62	(-)100	(-)103	(-)69	(-)93
5. IMF から 借 入 れ	—	—	—	—	—
V. 総 財 政 赤 字	2,519	2,349	2,135	5,877	3,629

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1985-86*, pp.133-134.